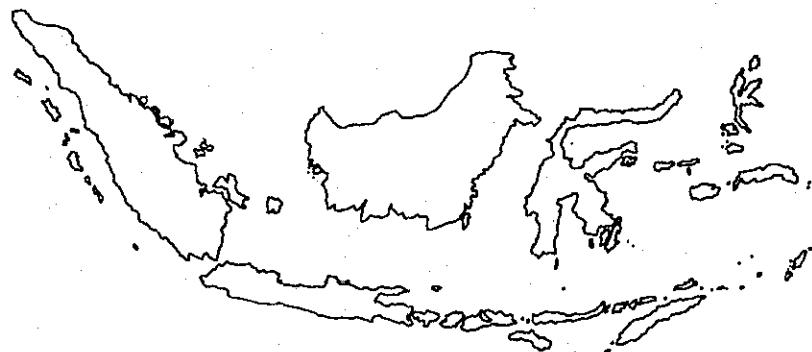


平成3年度

JICA 国別協力情報

インドネシア

REPUBLIC OF INDONESIA



国際協力事業団

国際協力事業団

23597

JICA LIBRARY



1097160(4)

23597

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の眞の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

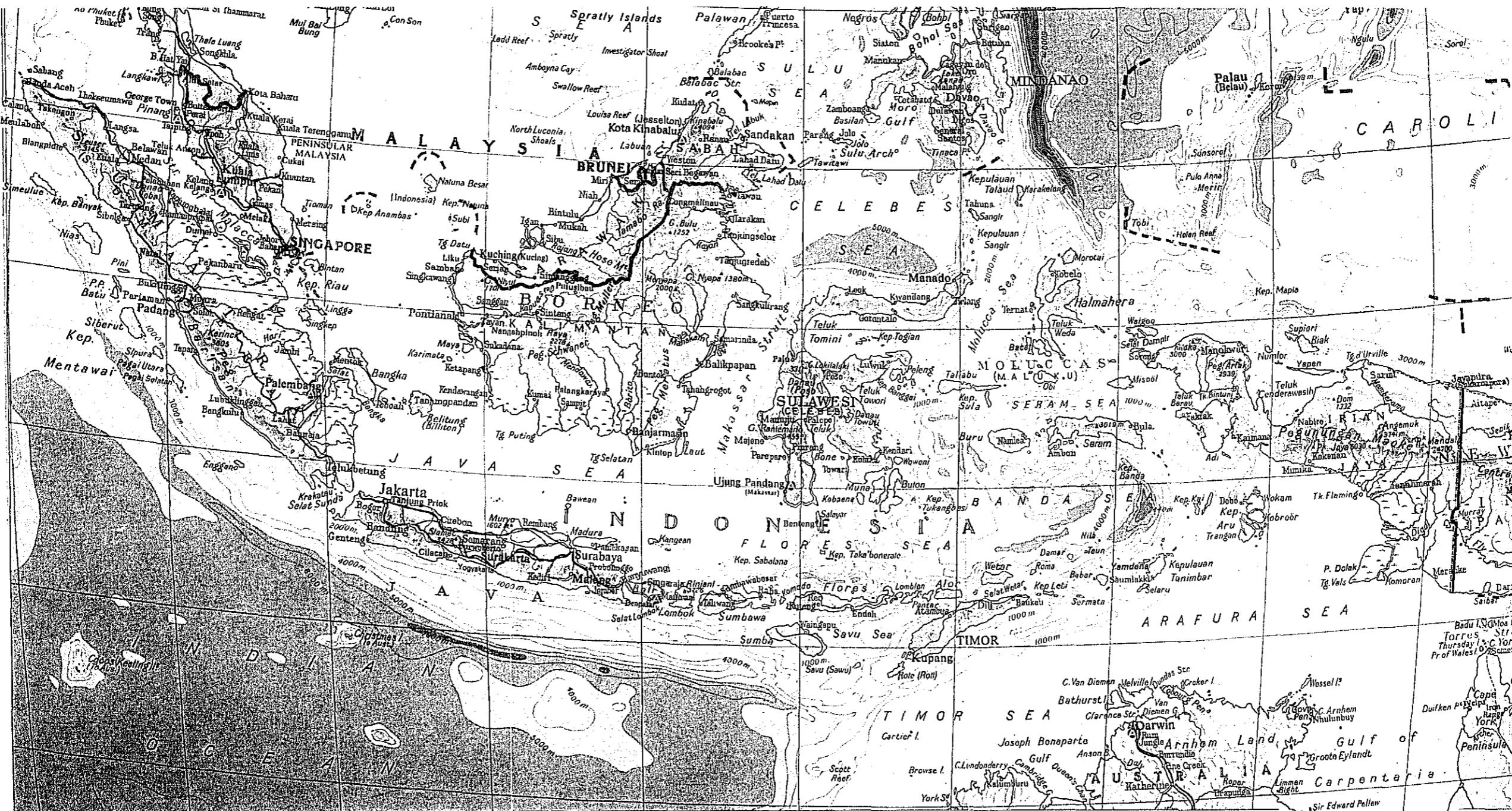
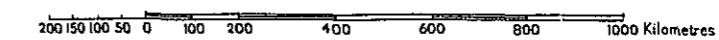
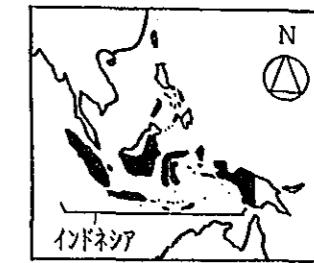
河合正男

国際機関名略称

A f D B	—African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	—African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	—Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	—Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	—European Communities	欧州共同体
E E C	—European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	—European Development Fund	欧州開発基金
F A O	—Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	—International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称；世界銀行）
I D A	—International Development Association	国際開発協会（通称；第二世界銀行）
I D B	—Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	—International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	—International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	—International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
I G G I	—Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	—International Labour Organization	国際労働機関
I M F	—International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	—International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	—Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	—Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	—United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	—United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	—United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	—United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	—Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	—United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	—United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	—United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	—World Food Program	世界食糧計画
W H O	—World Health Organization	世界保健機構
W M O	—World Meteorological Organization	世界気象機関

INDONESIA

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

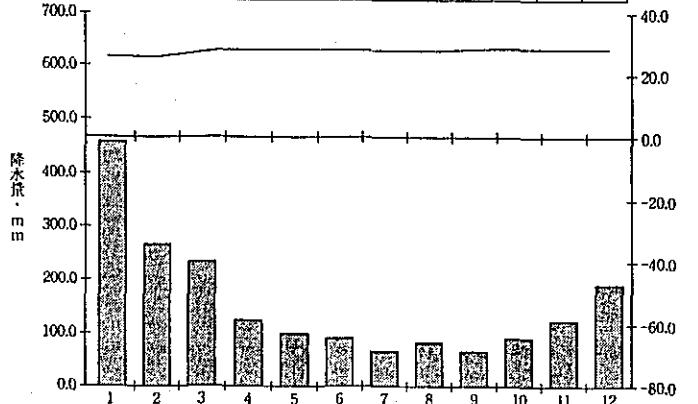
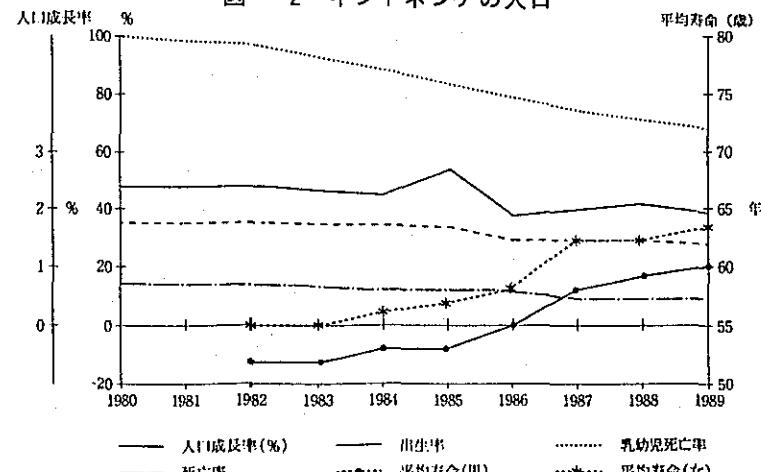
目 次

I.	概況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画		
1.	経済情勢	5
2.	国家経済社会開発計画	8
3.	我が国との関係	10
III. 援助実績と動向		
1.	援助の概況	11
2.	主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	12
3.	我が国の援助実績と動向	15
4.	ファクトシート	20
IV. プロジェクト配置図		
1.	プロジェクト方式技術協力	28
2.	開発調査	33
3.	無償資金協力	37
4.	円借款	41

図表リスト

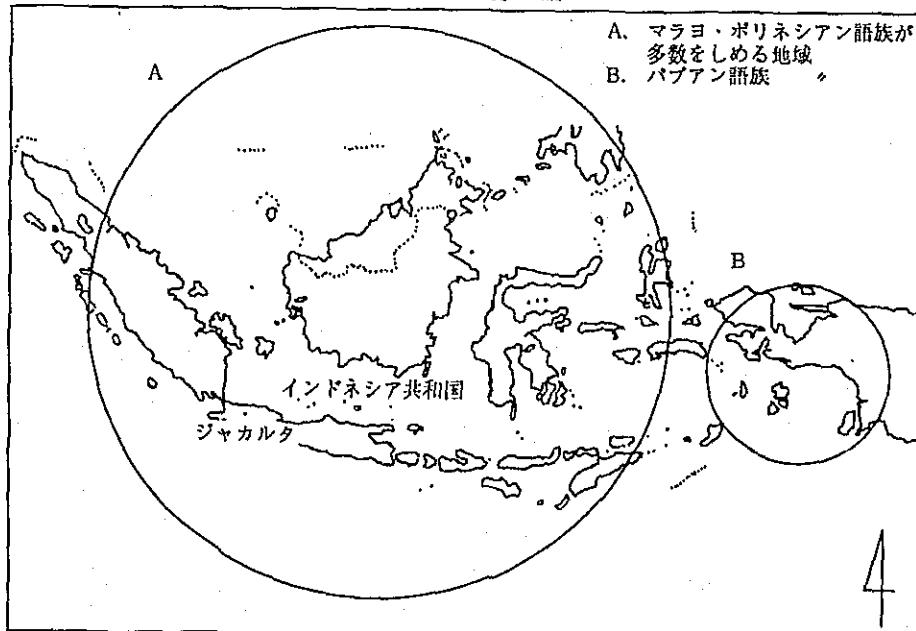
- 図-1 ジャカルタにおける平均気温・降水量
図-2 インドネシアの人口
図-3 言語
図-4 民族
図-5 宗教
図-6 輸出入の変化
図-7 援助形態別ODA推移
図-8 援助主体別ODA推移
図-9 インドネシアへのODA
図-10 インドネシアへの技術協力
図-11 インドネシアへの無償資金協力
図-12 インドネシアへの借款
図-13 我が国の対インドネシアODA実績
図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
図-15 分野別の研修員受入累積実績
図-16 分野別の専門家派遣累積実績
図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
図-18 分野別の調査団派遣累積実績
図-19 分野別の無償資金協力累積実績
図-20 分野別の円借款累積実績
- 表-1 主要経済指標
表-2 主要産業別シェア(1989年度)
表-3 1991年度 国家予算
表-4 部門別GDP成長率および構成比

I. 概況

1) 正式国名	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)																																																		
2) 独立年月日	1945年 8月 17日 <旧宗主国> オランダ																																																		
3) 政体	共和制 <元首の名称> スハルト (Soeharto) 大統領																																																		
4) 面積	1,905 千平方キロメートル (日本の約5倍) (注1)																																																		
5) 首都	ジャカルタ (880万人, 1988年推定) (注2)																																																		
6) 気候	年間を通じて季節の変化はなく、半年ごとに雨季と乾季を繰り返す。 図-1 ジャカルタにおける平均気温・降水量																																																		
	<table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>月</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td><td>26.2</td><td>26.3</td><td>26.9</td><td>27.5</td><td>27.6</td><td>27.2</td><td>26.8</td><td>27.0</td><td>27.4</td><td>27.6</td><td>27.2</td><td>26.8</td></tr> <tr> <td>降水量</td><td>458.3</td><td>265.4</td><td>233.5</td><td>121.4</td><td>100.1</td><td>91.8</td><td>65.3</td><td>78.1</td><td>67.6</td><td>88.3</td><td>116.6</td><td>185.4</td></tr> </tbody> </table>  <p>出典 『世界各国要覧』1990</p>												月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.2	26.3	26.9	27.5	27.6	27.2	26.8	27.0	27.4	27.6	27.2	26.8	降水量	458.3	265.4	233.5	121.4	100.1	91.8	65.3	78.1	67.6	88.3	116.6	185.4
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																							
平均気温	26.2	26.3	26.9	27.5	27.6	27.2	26.8	27.0	27.4	27.6	27.2	26.8																																							
降水量	458.3	265.4	233.5	121.4	100.1	91.8	65.3	78.1	67.6	88.3	116.6	185.4																																							
7) 人口	<p><総人口> 17,820万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 2.2% (1980~1985年) (注1) <平均寿命> 男 60才 女 63才 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 インドネシアの人口</p>  <p>出典 World Development Report 1980~1991 『世界人口年鑑』1980~1991</p>																																																		

8) 言語	〈公用語〉 インドネシア語 約 250の独立した言語があるが、独立当時「インドネシア語」を標準語として採用、普及させた結果ほかのアジア・アフリカ諸国のような言語抗争はない。
-------	---

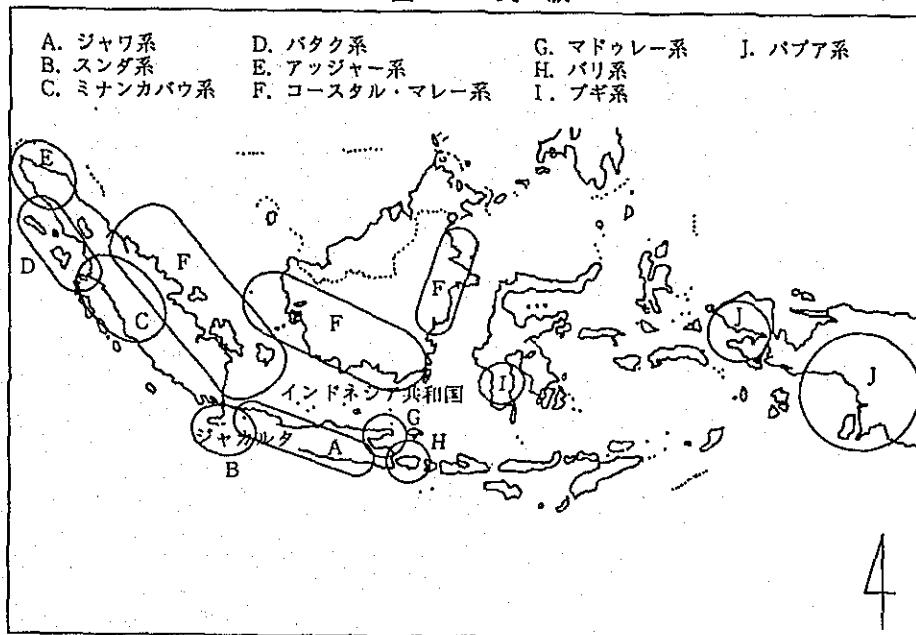
図-3 言語



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

9) 民族	300 以上の異なる種族があり、各種族とも異なった文化を有す。
-------	---------------------------------

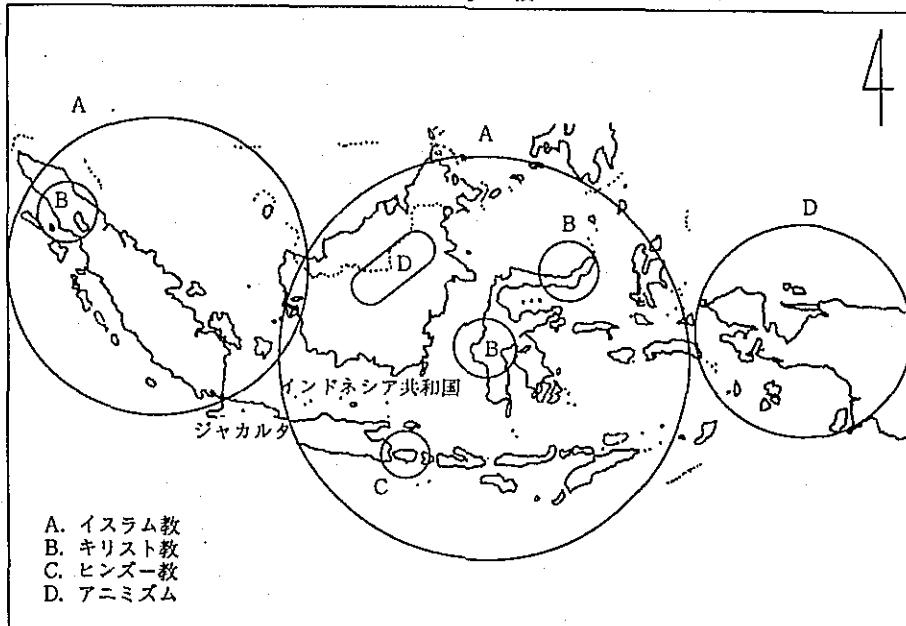
図-4 民族



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

10) 宗教	国民の約90%がイスラム教徒であるが、憲法で信教の自由が保証されている。精霊信仰に基づくアニミズムや呪術、神秘思想など土着の伝統宗教と混濁し、中近東のイスラム教と異なる特徴を有する。
--------	---

図-5 宗教



出典 Atlas of Southeast Asia 1989

11) 文化	イスラム教・キリスト教・仏教・ヒンズー教などの外来文化と国内各地方の伝統文化とが調和し、極めて多様性に富んでいる。																		
12) 教育	<table> <tr> <td><義務教育></td> <td>小学校 6 年 (7~12 才)</td> <td>(注 3)</td> </tr> <tr> <td><就学率></td> <td>(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>119 % (1989年)</td> <td>(注 1)</td> </tr> <tr> <td>中等教育</td> <td>48 % (1989年)</td> <td>(注 1)</td> </tr> <tr> <td>高等教育</td> <td>N.A. (1989年)</td> <td>(注 1)</td> </tr> <tr> <td><識字率></td> <td>74 % (1985年)</td> <td>(注 1)</td> </tr> </table>	<義務教育>	小学校 6 年 (7~12 才)	(注 3)	<就学率>	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)		初等教育	119 % (1989年)	(注 1)	中等教育	48 % (1989年)	(注 1)	高等教育	N.A. (1989年)	(注 1)	<識字率>	74 % (1985年)	(注 1)
<義務教育>	小学校 6 年 (7~12 才)	(注 3)																	
<就学率>	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)																		
初等教育	119 % (1989年)	(注 1)																	
中等教育	48 % (1989年)	(注 1)																	
高等教育	N.A. (1989年)	(注 1)																	
<識字率>	74 % (1985年)	(注 1)																	
13) 保健・医療	<table> <tr> <td><医師 1 人あたりの人口></td> <td>9,460 人 (1984年)</td> </tr> <tr> <td><看護人 1 人あたりの人口></td> <td>1,260 人 (1984年)</td> </tr> </table> <p>衛生的でない水の常用に起因する病気が多く、マラリア、コレラおよび肺疾患等もまだ撲滅されていない。</p>	<医師 1 人あたりの人口>	9,460 人 (1984年)	<看護人 1 人あたりの人口>	1,260 人 (1984年)														
<医師 1 人あたりの人口>	9,460 人 (1984年)																		
<看護人 1 人あたりの人口>	1,260 人 (1984年)																		
14) 通貨	ルピア (1 ルピア = 0.06 円) (1992年 3月 2 日現在) (注 4)																		
15) 会計年度	4月 1 日 ~ 翌年 3 月 31 日																		
16) 略史	<table> <tr> <td>7世紀</td> <td>スマトラを中心に仏教王国スリウェジャヤ王国が成立</td> </tr> <tr> <td>13世紀</td> <td>イスラム教が渡来</td> </tr> <tr> <td>1512年</td> <td>ポルトガル、モルッカ諸島のアンポンを占領</td> </tr> <tr> <td>1602年</td> <td>オランダ、ジャワに東インド会社を設立。植民地経営に乗り出す</td> </tr> <tr> <td>1942年</td> <td>日本の軍政下に入る</td> </tr> <tr> <td>1945年</td> <td>インドネシア独立宣言 (大統領スカルノ、副大統領ハッタ)。独立戦争継続</td> </tr> <tr> <td>1949年</td> <td>オランダより独立認められる</td> </tr> <tr> <td>1967年</td> <td>スカルノ、大統領の権限をスハルトに委譲</td> </tr> </table>	7世紀	スマトラを中心に仏教王国スリウェジャヤ王国が成立	13世紀	イスラム教が渡来	1512年	ポルトガル、モルッカ諸島のアンポンを占領	1602年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立。植民地経営に乗り出す	1942年	日本の軍政下に入る	1945年	インドネシア独立宣言 (大統領スカルノ、副大統領ハッタ)。独立戦争継続	1949年	オランダより独立認められる	1967年	スカルノ、大統領の権限をスハルトに委譲		
7世紀	スマトラを中心に仏教王国スリウェジャヤ王国が成立																		
13世紀	イスラム教が渡来																		
1512年	ポルトガル、モルッカ諸島のアンポンを占領																		
1602年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立。植民地経営に乗り出す																		
1942年	日本の軍政下に入る																		
1945年	インドネシア独立宣言 (大統領スカルノ、副大統領ハッタ)。独立戦争継続																		
1949年	オランダより独立認められる																		
1967年	スカルノ、大統領の権限をスハルトに委譲																		

17) 政 治	<p>＜内政＞</p> <p>現スハルト政権は、1968年3月に発足したものであるが、1988年3月の選挙で5期連続、大統領に当選を果たし、今日に至っている。国会（定員500名）は、一院制であり、立法権を保持している。国権の最高機関として国民協議会があり、憲法を制定し、正副大統領を選出する。また、国会議員500名と大統領任命の500名の計1,000名で構成され、5年に一回開催される。</p> <p>＜外交＞</p> <p>スハルト政府は、アセアンとの連帯および非同盟積極自主外交を標榜。日・米・EC等西側諸国との協調を重視しつつ、社会主義諸国との友好関係を維持する多角的外交を目指す。1990年には、1967年以来凍結していた中国との国交を正常化した。</p>
18) 軍 事	<p>＜国防予算＞ 14.8億ドル ＜兵 役＞ 志願制と選抜徴兵制の二本立 ＜総 兵 力＞ 正規軍 28.3万人 (陸軍21.5万人 海軍4.3万人 空軍2.3万人) その他国家警察14.6万人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1958年 平和条約 1958年 賠償協定 1963年 友好通商条約 1963年 航空協定 1981年 科学技術協力協定 1982年 租税協定</p>
20) 援助要請のための国内手続き	<p>①無償資金協力・技術協力・借款</p> <p>②専門家派遣・研修員受入等</p> <pre> graph TD A[関係各省庁] --> B[BAPPENAS] A --> C[技術協力調整委員会] B --> D[各 国 政 府] C --> D </pre>

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

III. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

インドネシアは1969年の第一次開発5ヵ年計画の発足を皮切りに、積極的な外国援助受入並びに外資導入を図ると共に一貫した開発優先政策をとり、70年代には高度成長を果たした。しかし80年代に入り世界経済の低迷、石油・一次製品の価格下落はインドネシア経済に大打撃を与えた。政府は83年以来、緊縮財政、ルピアの大幅切り下げ、外貨規制など種々の規制緩和措置、税制改革等経済政策により経済困難の乗り切りを図るとともに、脱石油化を目指し経済構造の多様化を図り、87年には大幅な回復を果した。

その後、引き続き輸出が順調に伸び、経済成長率も回復傾向を示している。一方、輸入も増加しており、87～89年の貿易収支は50～60億ドルの黒字、経常収支は17～19億ドルの赤字で推移している。

対外債務残高は年々増大しており、依然として対外債務は財政の重荷となっている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-1,707	-1,859	-1,747
貿易収支 (百万ドル)	4,776	5,970	5,799
輸出額 (百万ドル)	17,146	19,218	22,159
輸入額 (百万ドル)	12,370	13,248	16,360
外貨準備高 (百万ドル)	6,512	6,191	6,561
対外債務残高 (百万ドル)	45,535	45,655	57,800
GDP (百万ドル)	75,744	83,726	93,895
実質GDP成長率	N.A.	5.7 %	7.4 %
一人当たりGNP (ドル)	429	467	514
消費者物価上昇率	8.9 %	5.5 %	5.9 %
失業率	4.7 %	2.5 %	3.0 %

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	24.1 %	35.7 %	40.2 %
産業別成長率	4.1 %	8.2 %	8.3 %
産業別雇用	53.8 %	15.7 %	30.5 %

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

租税収入の増大を目指し、徵税機構の規律強化と徵税手続きの効率化を図る。また付加価値税の対象を製造業からそれ以外のセクターに拡大する。経常支出については財政の許す範囲で公務員及び軍人の給与改善を図る。開発支出は農業と工業のバランスのとれた成長を図り、輸出増大、国内需要充足、雇用促進、民間事業拡大のほか、灌漑、運輸・通信、電力、上水等のインフラ整備に努めるが、特に工業発展のためエネルギー源の多様化を図る。

① 政府財政

インドネシア財政の特色は、歳出規模を国内歳入プラス外国援助の範囲内に押さえる均衡予算の原則を貫いてきていることである。即ち、経常予算では国内等の収入による歳入が歳出を上回り、ここで生じた余剰が外国援助による歳入とともに開発予算に充当され、総予算の歳出・歳入全体として均衡するという形となっている。したがってインドネシア政府の債務は対外債務が中心となる。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (10億ME)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (10億ME)	比率 (%)
A 国内収入	40,184.0	79.5	A 経常支出	30,557.8	60.4
1 石油・ガス収入	15,008.8	29.7	1 人件費	7,753.1	15.3
(1) 石油	12,522.3	24.8	2 物件費	2,200.5	4.4
(2) LNG	2,486.5	4.9	3 地方政府補助金	4,660.4	9.2
2 非石油・ガス収入	25,175.2	49.8	4 利子／債務償還	14,380.8	28.4
(1) 税収	22,344.5	44.2	5 その他	1,563.0	3.1
(2) 税外収入	2,830.7	5.6	B 開発支出	19,997.0	39.6
B 開発収入	10,371.5	20.5	1 農業・灌漑	2,815.6	5.6
歳入合計	50,555.5	100.0	2 工業	492.6	1.0
			3 鉱業・エネルギー	2,446.1	4.8
			4 連輸・観光	3,968.1	7.8
			5 商業・協同組合	288.4	0.6
			6 労働・移住	744.8	1.5
			7 地方・村落・都市開発	2,408.6	4.8
			8 教育・文化	2,502.9	5.0
			9 保健・社会福祉	782.5	1.5
			10 住宅	833.1	1.6
			11 国防	1,085.3	2.1
			12 情報・新聞・通信	72.6	0.1
			13 科学・技術・研究	502.2	1.0
			14 産業振興	377.5	0.8
			15 天然資源・生活環境	334.5	0.7
			16 その他	342.6	0.7
			歳出合計	50,555.5	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

② 金融政策

通貨・金融政策のひとつの課題は、預金準備率操作、公開市場操作、再割引政策により流通通貨量を管理し、物価の安定を図り、通貨に対する国民の信頼を維持することにある。もうひとつの課題は、金融組織の効率化と物価の安定により金利水準を漸次引き下げる事である。

(3) 国際収支

石油価格の持ち直しに加え、非石油・ガス製品の輸出振興策が功を奏し、1987年以降輸出は順調な伸びを示し、89年の輸出総額は前年比18.3%増の235億ドル（貿易統計）となった。主な輸出品は、石油やガス、木材製品である。

一方、輸入も増加しており、87～89年の貿易収支は50～60億ドルの黒字であったが、経常収支は17～19億ドルの赤字で推移している。主な輸入品は工業製品である。

7) 貿易収支

1989年度の輸出は、石油価格が安定した水準にあったことにより石油・LNG輸出（輸出シェア39.6%）は対前年度比21.5%、非石油・LNG輸出（輸出シェア60.4%）も製造業品を中心に拡大し同16.3%とそれぞれ大幅に増加し、輸出全体としては18.3%増の235億ドルとなった。他方、輸入は直接投資の増加を反映した資本材の輸入増加により19.5%増の171億ドルとなっているが、貿易収支は依然として堅調で、64億ドル（88年度55億ドル）の黒字となった。

Ⅰ) 経常収支

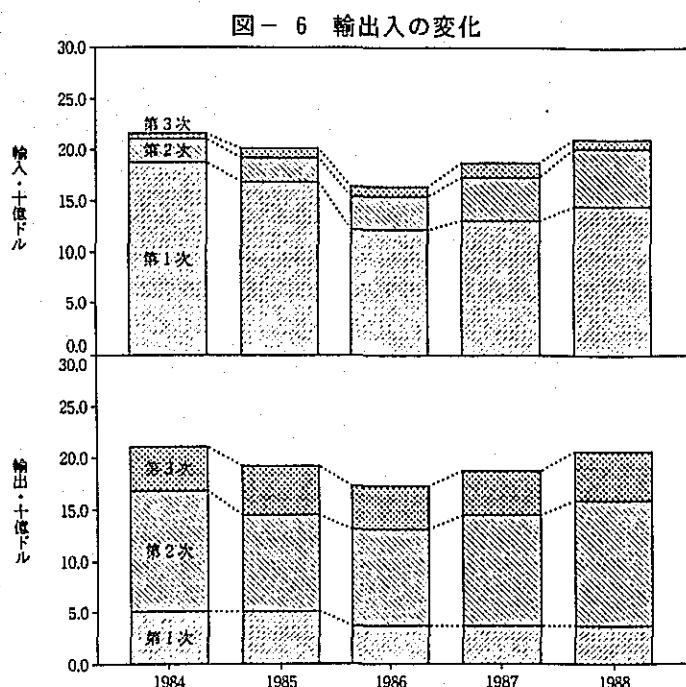
サービス収支の赤字が81億ドル（1988年度 74億ドル）となったことから、経常収支赤字は17億ドル（88年度 19億ドル）となった。

Ⅱ) 資本収支

1989年度の資本収支は、政府資本収支が対前年度比6.7億ドル減少し、一方その他資本収支は直接投資の増大により6億ドル増加した。さらに対外債務返済が円安の影響もあり減少したため、全体としては対前年度で0.2億ドル増の26.4億ドルの黒字となった。総合収支は、88年の6.8億ドルの赤字から、89年は2.4億ドルの黒字へ転じた。

Ⅲ) 対外債務残高

対外公的中長期債務残高は404億ドルに達したと見られる。



出典 World Tables, World Bank 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要	
経済緊急計画	1951年	ほとんど実施されず	
5カ年計画	1956-1961年		
総合開発8カ年計画	1961-1969年		
第1次 25 カ年 長期 計画	第1次開発 5カ年計画	1969/70 ~1973/74年	〈国民生活の緊急安定〉国際情勢の安定、先進国からの援助・投資等により、米の増産、インフレ終息等の成果を収める。
	第2次開発 5カ年計画	1974/75 ~1978/79年	〈経済発展の基礎固めとバランスのとれた開発〉基本目標を国家経済の高成長に置きながら、開発の過程で生じた経済・所得格差を是正しようとする。実質経済成長率6.9%。
	第3次開発 5カ年計画	1979/80 ~1983/84年	〈開発と開発成果の公平な分配〉1981年までは石油価格高騰に恵まれ、実質経済成長率8.0%を達成したが、その後、逆オイルショックによる世界不況の長期化、石油市場の低迷がインドネシア経済にダメージをもたらした。実質経済成長率5.7%。
	第4次開発 5カ年計画	1984/85 ~1988/89年	〈国民生活水準、知的水準、福祉をますます平等かつ公正に高め、将来の建設段階のために強固な土台を作る〉経済構造調整を中心に計画を実施し非石油・ガス產品輸出額が初めて石油・ガス輸出額を越えた。
	第5次開発 5カ年計画	1989/90 ~1993/94年	現行

(2) 現行の開発計画

現行の第5次開発5カ年計画(1989/1990~93/94年)の最重点課題は、第4次計画中に開始された経済調整を完成させ、経済を安定させると同時に、増大する人口労働力に対して十分な雇用機会を創出することである。本計画も従来と同様に

- ①開発成果の公正な配分
- ②十分な経済成長
- ③健全かつ活気ある社会安定

の三原則に基づいて、食糧自給・作物多様化を中心とする農業開発、ならびに輸出促進・労働吸収・農產品加工・機械工業振興を中心とする工業開発を重視している。部門別GDP成長率および構成比と計画概要を以下に示す(表-4)。

表-4 部門別GDP成長率および構成比

	成長率		構成比		1993年 (計画)	
	第4次計画		第5次 計画	1988年		
	計画	実績:83-87				
農林水産業	3.0	3.4	3.6	23.2	21.6	
鉱業	2.4	0.3	0.4	15.9	12.6	
工業	9.5	10.2	8.5	14.4	16.9	
非石油・ガス	-	6.1	10.2	9.6	12.3	
石油・ガス	-	22.1	4.2	4.8	4.6	
建設業	5.0	1.2	6.0	5.6	5.8	
運輸・通信	5.2	5.1	6.4	5.7	6.0	
商業	5.0	3.5	6.0	15.9	16.7	
その他	5.0	5.7	6.1	19.3	20.4	
GDP	5.0	4.0	5.0	100.0	100.0	
非石油ガス/GDP	-	-	-	80.2	83.7	

(資料：海外投資研究所報 1989.3)

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 運輸	①鉄道や道路、橋梁の新設及び改良 ②船舶増強、港湾施設整備 ③空港施設改善、航空機の購入	①官・民技術者の不足 ②長期計画の未整備
(2) 通信	①通信インフラの整備及び拡大 ②通信公社(Perumtel)の機能強化	①専門技術者の不足 ②長期設備投資計画の欠如
(3) 農業、灌漑	①作物の多様化	①生産技術の未熟 ②生産物流通機構の未整備
	②主要作物の安定的供給	①米価の下落による生産者意欲減退
	③既存灌漑施設の整備及び外領地域の新規灌漑施設の拡大	①米価の低迷及び外領地域での恒常的人材不足
(4) 教育	①小中学校教員の質の向上と校舎の増設 ②社会のニーズに応じた教育システムの改善	①教員養成、施設拡充のための資金不足 ②教育の充実化に係る長期計画が未整備
(5) エネルギー・電力	①エネルギー供給量の拡大 ②エネルギー源の多様化 ③農村電化	①開発資金が不足 ②低い経済性への補助政策の不足
(6) 鉱業	①非石油・非ガスエネルギー比率の増大	①低い探査技術レベルと調査技術者の不足
(7) 工業	①輸出向け工業の推進 ②小規模工業の振興	①工業部門間の連携不足 ②企業家精神の欠如

3. 我が国との関係

インドネシアは、我が国にとって、米国、イギリス、オーストラリアに次いで実質第4位の投資対象国であるが、貿易面でも米国、韓国、オーストラリア、中国に次ぐ第5の輸入相手国であり、石油輸入相手先国としては、サウディ・アラビア、アラブ首長国連邦に次ぐ第3位にランクされている。

他方、インドネシアにとって我が国は、投資額、貿易量とも最大の相手国となっており、経済面での相互補完関係を背景に両国関係は極めて緊密である。両国間の貿易は我が国の大半な入超となっており、1989年についてみれば、我が国の輸出33億ドルに対し輸入は110億ドルで、赤字幅は77億ドルとなっている。

対日輸出の6割近くが石油と天然ガスであり、日本からの輸入品は機械類が全体の3割強を占めるほか、自動車部品などが多い。

III. 援助実績と動向

1. 援助の概況

インドネシアの政府開発援助（ODA）受取額は、1981年の975百万ドルをピークに減少していたが、86年には再び増加し、89年には1,838.7百万ドルとなった。この傾向は二国間援助、国際機関援助ともほぼ同様であるが、二国間援助のほうが一年早く、80年にピークを迎えており。その他政府資金の流れ（OOF）については、82年まではODAを下回っていたが、83年以降増加しODAを上回る規模となっている。金額は87年にピークに達し、それ以降徐々に減少し89年には1,884.1百万ドルとなった。

二国間援助が主体となっており、我が国による援助が最大規模で、オランダ、フランス、オーストラリア、米国が続いている。

対インドネシア援助の多国間協議の場としてIGGI（Inter-Governmental Group on Indonesia）会合がある。現在のIGGI会合参加メンバーは、インドネシアのほか二国間援助国がオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、日本、オランダ、ニュー・ジーランド、スペイン、イス、イギリス、アメリカの計15ヵ国と北欧4ヵ国のオブザーバーを含め19ヵ国、また国際機関では、世界銀行、IMF、ADB、UNDPの4機関とOECD等の5機関のオブザーバーの9機関からなっている。

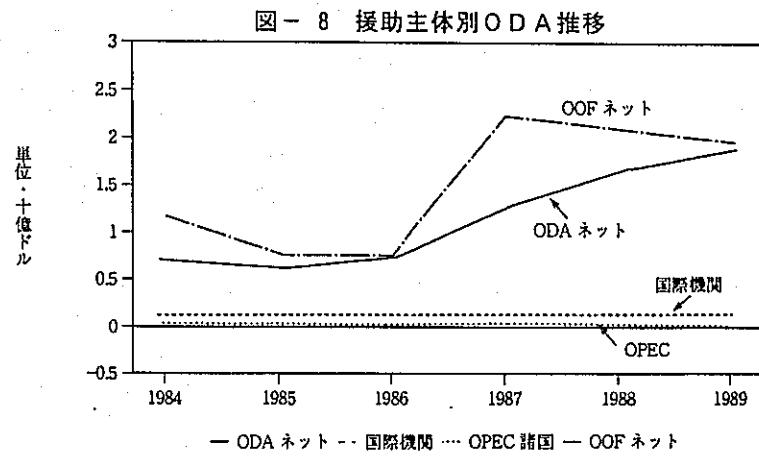
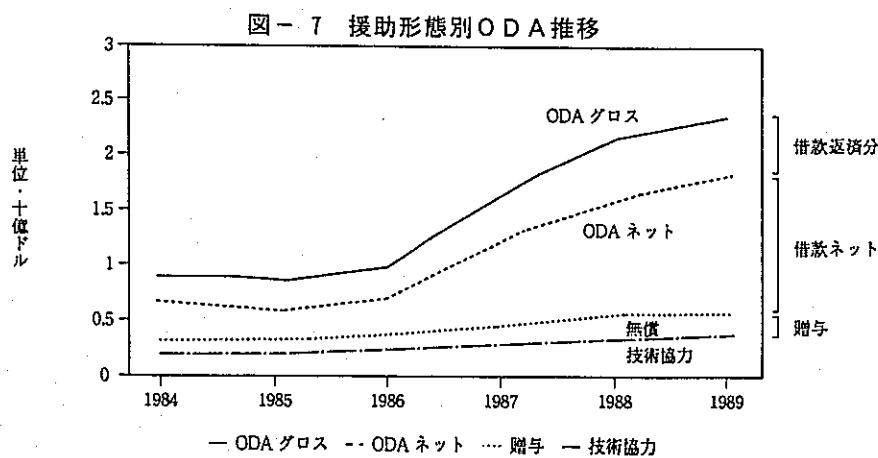


図-7,8 出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1980~1991
「ODA白書」1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) オランダ

オランダは旧宗主国としてインドネシアを重要援助対象国と位置付けている。1989年のオランダの対インドネシア援助総額は161.5百万ドルで、同年の二国間援助累計額の約10%を占め、日本に次ぐ第2位の援助実績を有している。

オランダの対インドネシア援助政策の基本的考え方は、「Long-term Cooperation」すなわち一定の援助内容の下にこれを持続的に実行していくことである。特に雇用と所得向上を目指し、①農村及び地域開発 ②地方を中心とする産業開発の二つのテーマを開発の基本戦力としてきた。主な重点援助分野は、灌漑・食料作物の開発、農村電化・エネルギー供給、中小企業振興、家族計画、上水道供給・衛生となっている。

8) フランス

1969年のフランス・インドネシア文化技術協力協定後開始された対インドネシア援助は、フランスにとって対アジア諸国中、最大のものとなっている。技術協力としてフランスが力を入れている分野は、公共事業（上水道・都市計画、道路計画等）、高等教育研修（フランスにおける研修）及び地球科学・海洋学である。

1989年の対インドネシアODA総額は108.9百万ドルで日本、オランダに次ぐ実績を有している。

9) オーストラリア

インドネシアは、オーストラリアにとってパプア・ニューギニアに次ぐ最重要援助国のひとつである。これはオーストラリアの自由主義国としての対アセアン重視に加え、アラフラ海を境に一衣帶水の地理的条件とオーストラリアの対パプア・ニューギニア及びインドネシア領イrianジャヤ、チモールへの関心、並びに両国貿易関係の発展がその背景となっている。

オーストラリアの対インドネシアODA援助は、1989年で83.1百万ドルであり、フランスに次ぐ第4位の援助実績であった。最近の援助の重点は、教育、研修、保健、資源及び農業分野に置かれており、さらには開発における女性の役割（参加及び受益側の双方の観点から）についても開発問題のアプローチとして積極的な取組みがなされている。

(2) 国際機関等の援助

7) 世銀グループ

世界銀行及び国際開発協会（IDA）から構成される世銀グループの1989年までの援助実績は184件、145億ドルに上り、分野別割合を見ると、農業、電化、運輸・通信、工業開発に重点を置いている。

8) アジア開発銀行（AsDB）

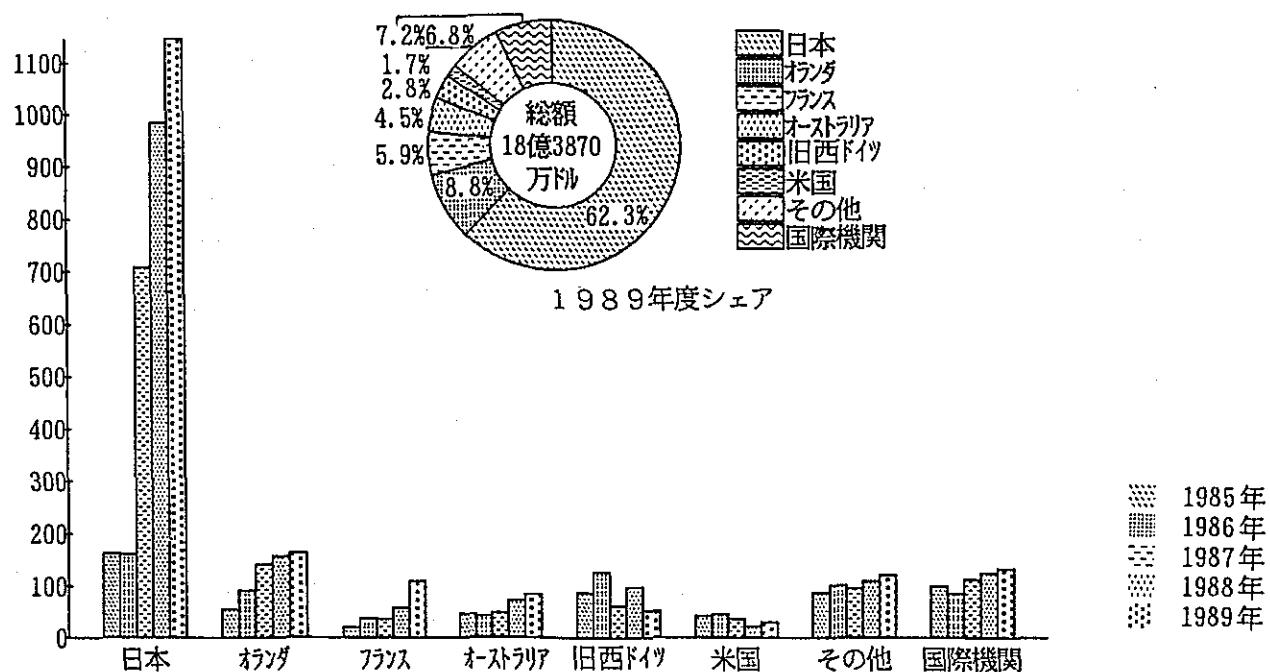
アジア開発銀行は、1987年までに累計で4,379百万ドルをインドネシアに対し融資している。また、それらに加え131プロジェクトについて、28百万ドルの技術協力を実施した。過去の融資実績を見ると、農業、運輸・通信、エネルギー、教育の4分野が重視されている。

9) 国連開発計画（UNDP）

国連開発計画は人的資源開発を最も重視している。これは経済社会開発の運営、実行、技術レベルにおいて、人的資源が著しく不足しているとの認識に基づいており、第3次国別総資金の27%がこの部門の援助にコミットされている。そのほかの主な援助テーマは、小農経営強化、2次食料作物等の農業開発、中小企業振興、雇用環境の改善、行政及び政策援助、地域振興、輸出促進・貿易振興があげられる。

図-9 インドネシアへのODA

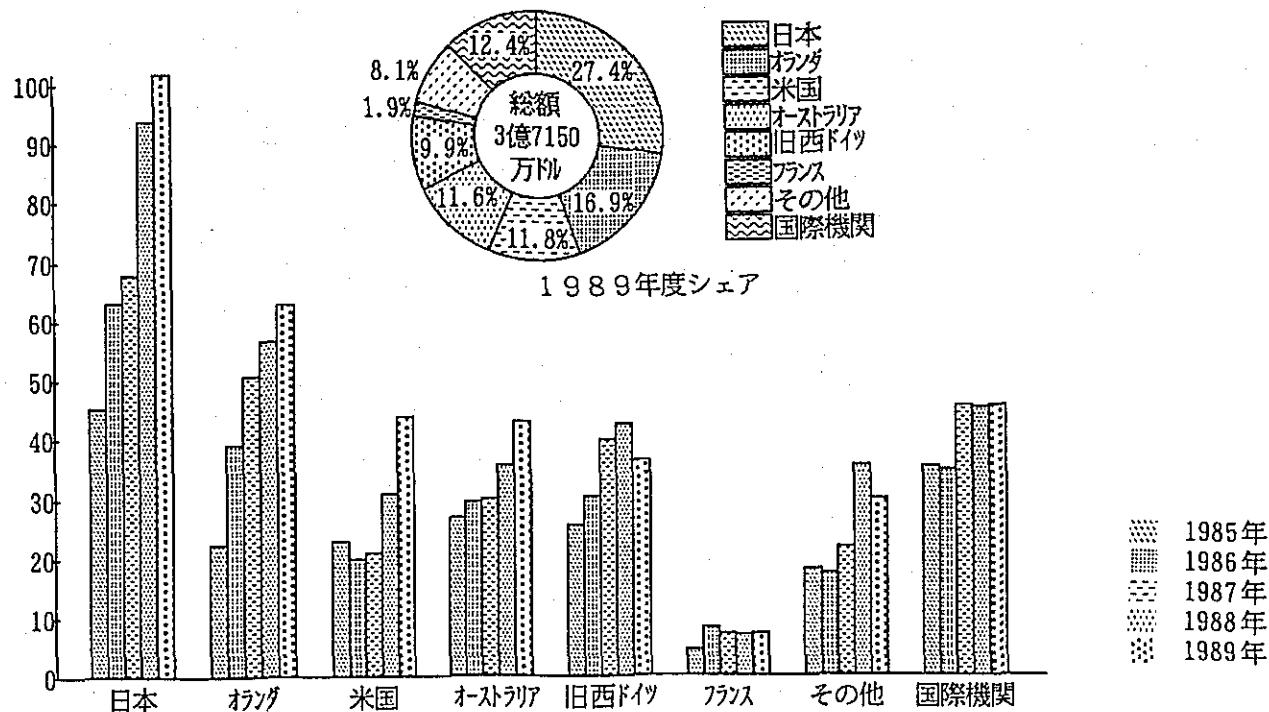
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 インドネシアへの技術協力

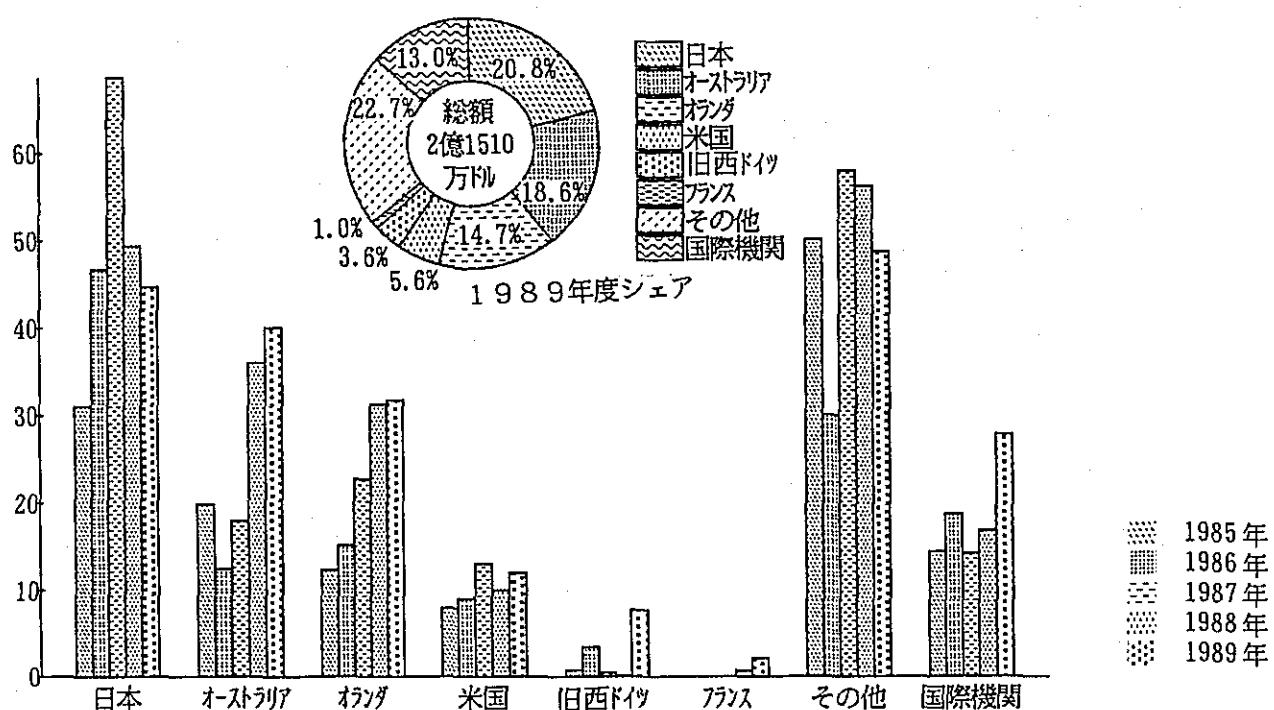
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

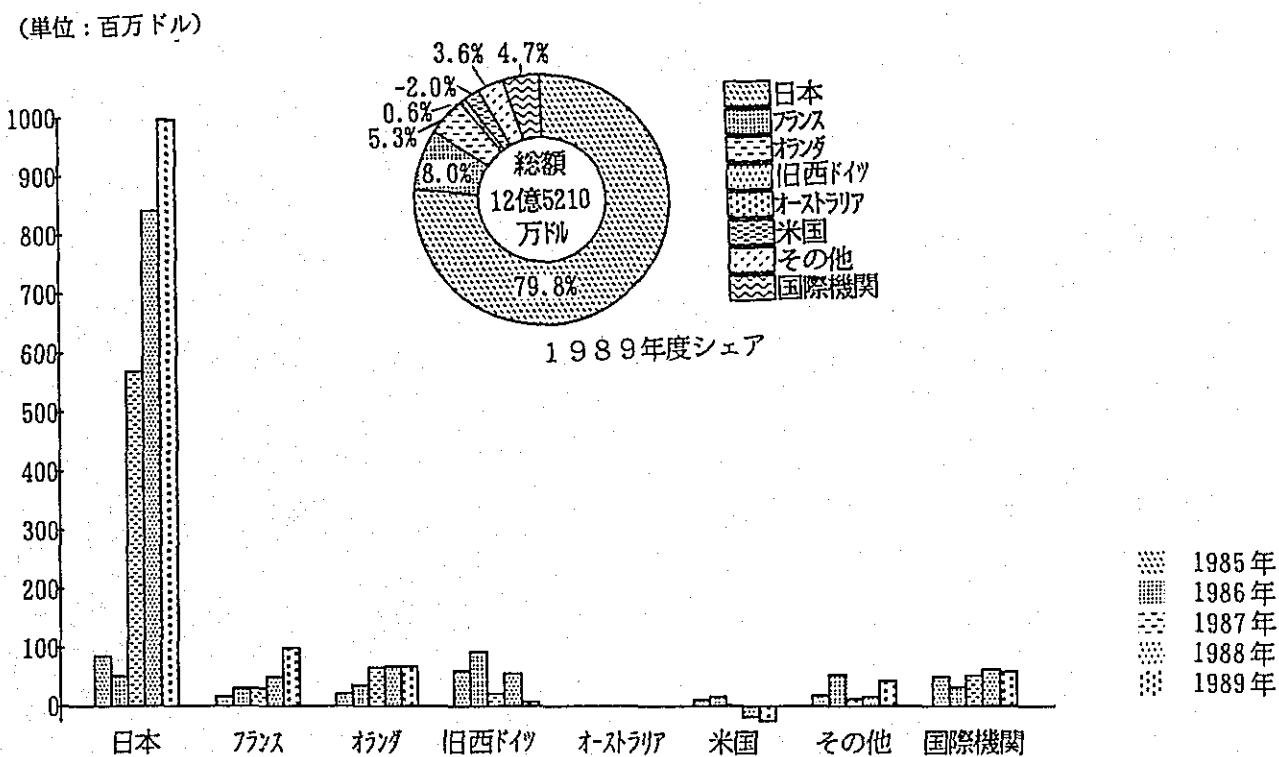
(単位:百万ドル)

図-11 インドネシアへの無償資金協力



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 インドネシアへの借款



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

インドネシアは、東南アジア最大の国土と人口を有し、アセアンの中核の国として、我が国にとってきわめて重要な国となっている。また、我が国が同国の貿易、投資の最大の相手国でもあるなど、政治、経済的に緊密な関係にあることから、我が国ODAの最重点国のひとつとして位置付けられており、1987年以降は毎年、我が国二国間ODAの第一位受取国（89年、1,145.3百万ドル、シェア16.9%）となっている。また、インドネシアからみると我が国は常に最大の援助供与国となっており、インドネシアが受け取るODAの6割以上（89年シェア62.3%）を供与している。

IGGIの会合においても、1988年度には23億ドル、89年度には20億ドルの資金協力の意図表明を行ない、90年度も我が国は、円借款12億ドル、日本輸出入銀行アントライドローン5億ドル等の総額約18億ドルの資金協力、及び無償資金協力、技術協力・開発調査につき協力の意図を表明している。

(2) 技術協力

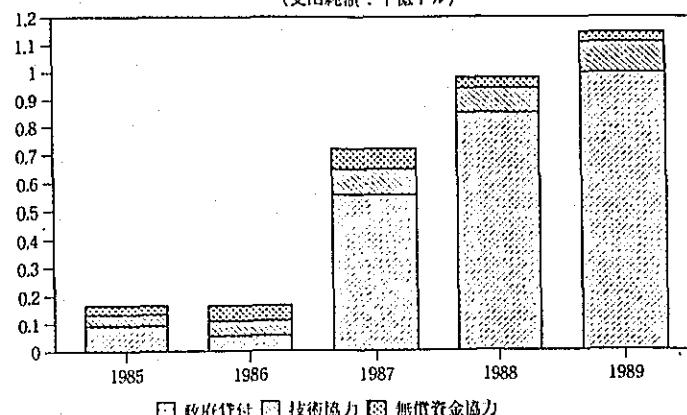
1954年にインドネシアがコロンボ・プランに加盟して以来、インドネシアに対する技術協力（JICAベース）は、継続的かつ計画的に実施されている。プロジェクト方式技術協力については、鉱工業・エネルギー、農林業、保健・医療等の分野を中心に実施、公共・公益事業等の人造りと技術水準の向上に大きく寄与してきている。援助方法についても、各種形態を有機的に結びつけ、効率的・効果的に実施するよう、積極的な配慮を払っている。

こうした協力を通じて、我が国の技術を習得した多くのインドネシア人技術者は、広く同国の開発の現場で活躍するに至っている。また、近年、環境センターの設立や村づくりに対しても協力を開始する等、環境、貧困対策等のいわゆる地球的規模の課題に対しても積極的な取り組みを行っている。

90年度までの累計では、経費総額1,162.66億円（JICA実績ベース）に上っている。

88年12月には、JICAに「インドネシア国別援助研究会」を設置し、同国に対する中長期的取り組みの検討を行った結果、①インフラ整備、②人造り・教育分野、③基礎的生活分野、④農業・農村開発、⑤環境保全、⑥輸出振興、の6分野を援助の重点分野としていくとの合意に達した。また、これを受け90年2月に「経済協力総合調査団」を派遣し、インドネシア側と我が国援助の方向性につき協議を行った。

図-13 我が国の対インドネシアODA実績
(支出純額:十億ドル)



出典 Geographical Distribution on Financial Flows to
Developing Countries 1980~1991
『ODA白書』1990

7) 研修員受入

研修員受入については、インドネシアの人造り需要の大きさを反映して、農林業、鉱工業・エネルギー、運輸、保健・医療、公益事業等多岐にわたっており、全体として毎年 700名近くを受け入れている。

① 専門家派遣

専門家派遣については、農林業、鉄道・空港・港湾関連のインフラ分野等の他、インドネシア各省の政策立案にあたる部門（たとえば国家経済企画庁、農業省計画局、林業省、人口環境省など）に対し、いわゆるアドバイザー型の専門家も派遣されており、開発計画の立案から実施に至るまでのトータルな協力を展開している。規模は、毎年 300名近くにのぼっている。

② 青年海外協力隊

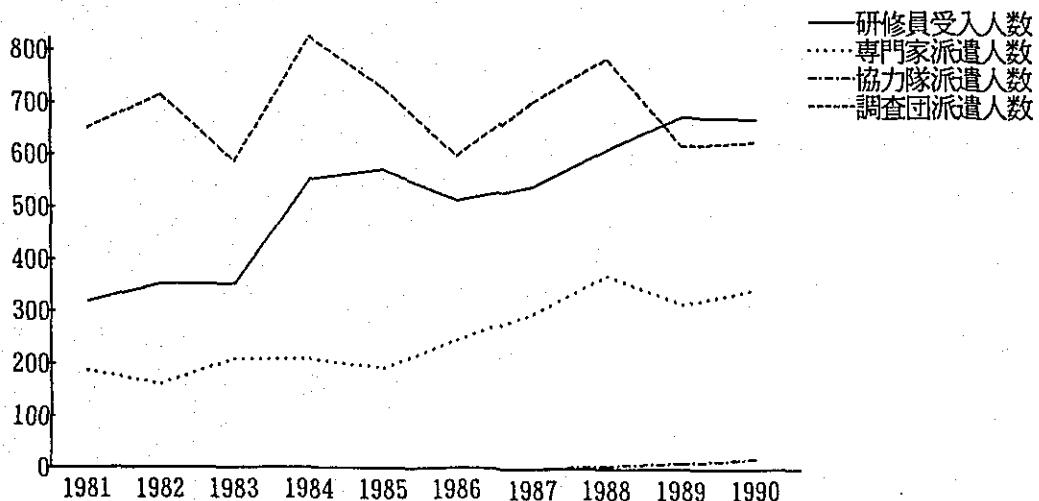
青年海外協力隊については、1987年8月に派遣取締を締結し、90年1月までに日本語教育・看護指導等の職種を中心に38名を派遣中である。地域的にはジャワ島中心になつておらず、その他はスマトラ島に派遣されている。

③ 開発調査

開発調査については、道路・鉄道等の運輸基盤整備、エネルギー開発、電気通信網の整備等の経済インフラ関係や、農林業開発・灌漑計画等幅広い分野で、フィジビリティ調査やマスター・プラン策定調査が実施されており、毎年30件近い調査が行われている。これら調査の中には、有償資金協力の実施に結びついているものも少なくない。

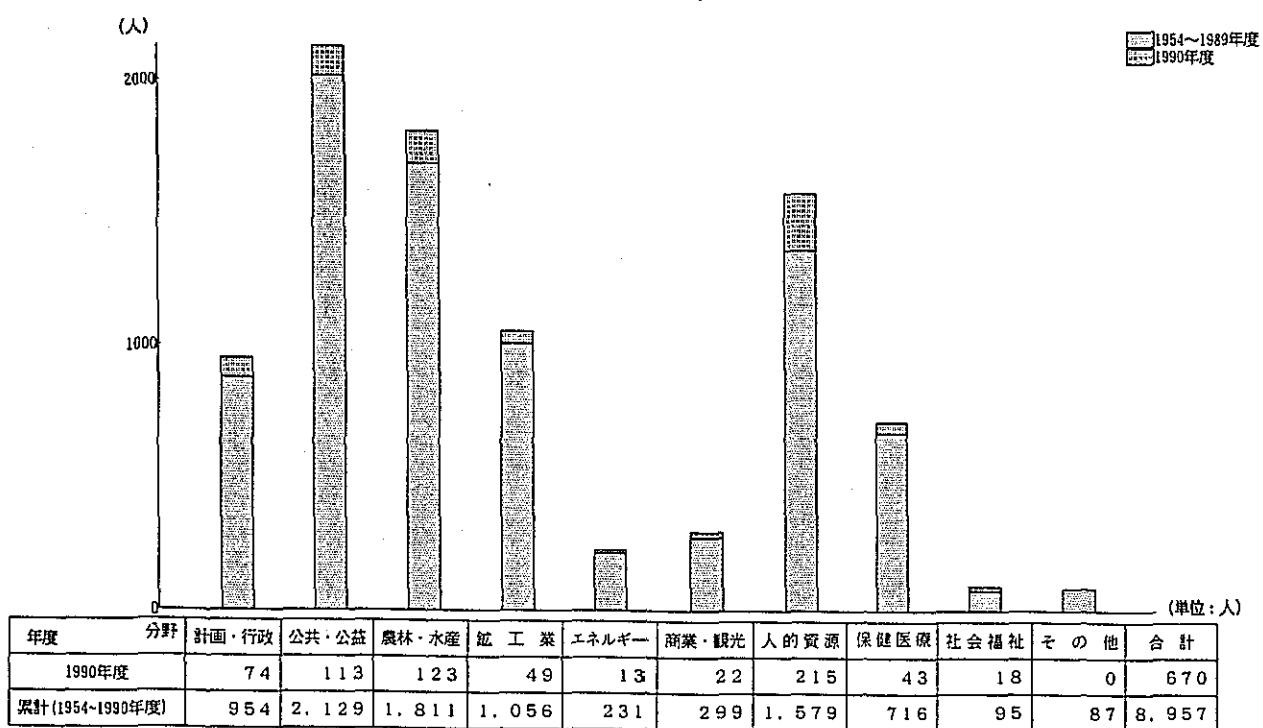
また近年は、地域総合開発や全国レベルのセクター調査等も種々実施されており、各地域・セクターにおける現状把握や開発計画の策定が積極的に行われる等、同国の社会・経済開発に大きく寄与している。

図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



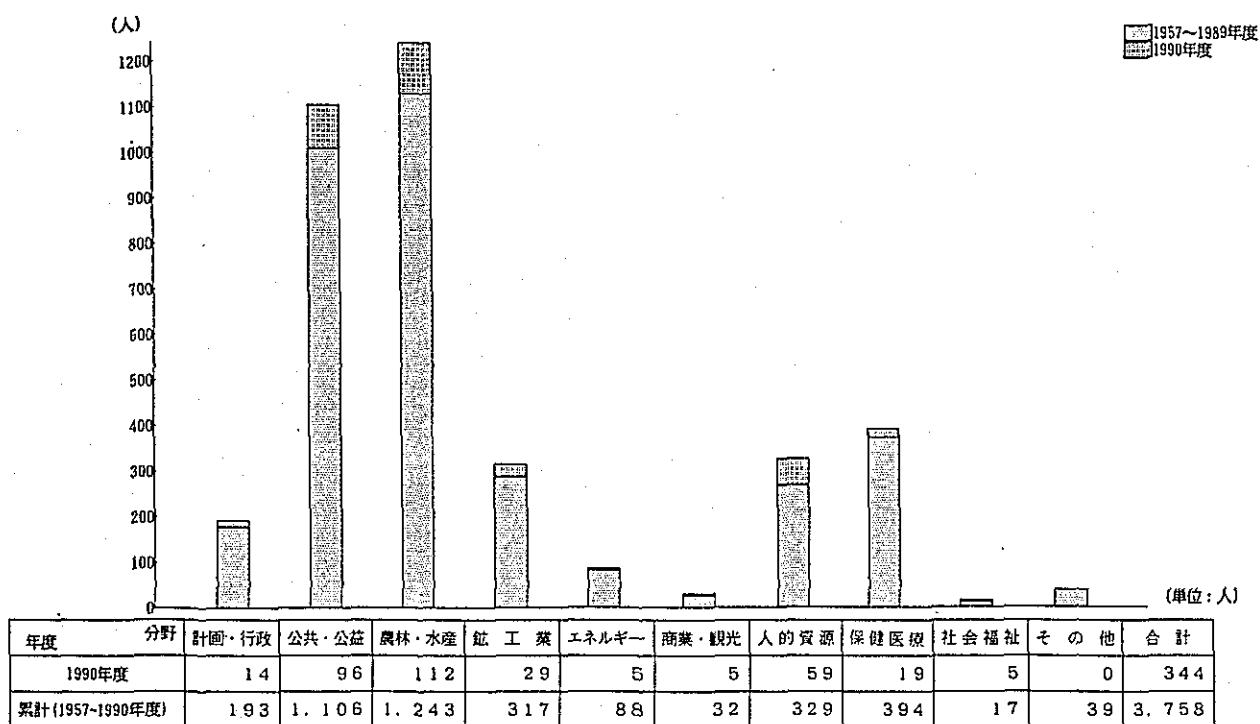
出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績
(インドネシア)



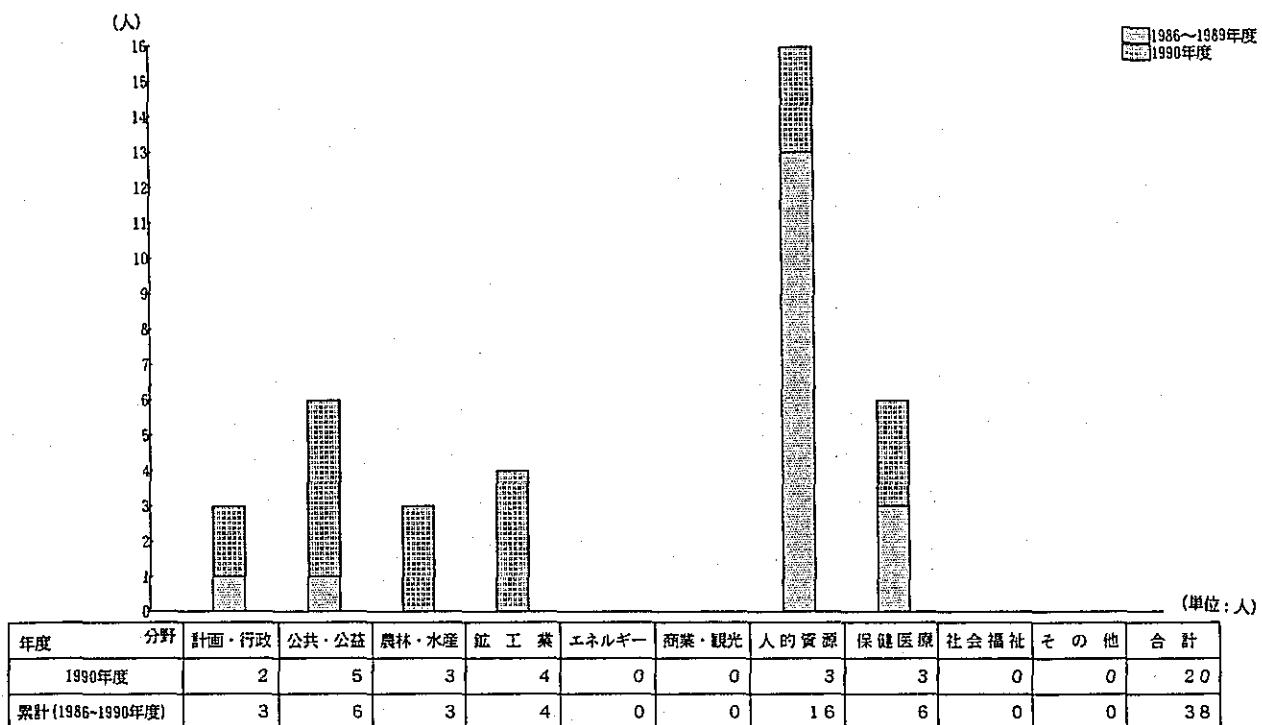
出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績
(インドネシア)



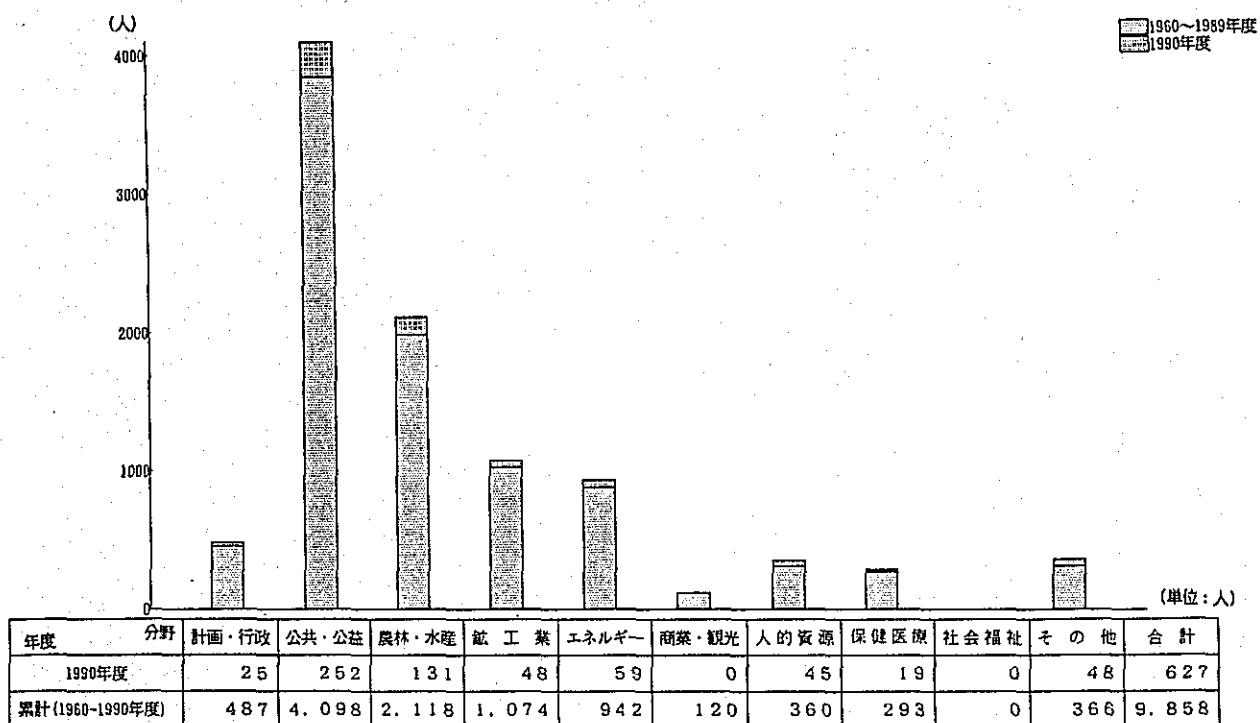
出典 『国際協力事業団事業実績表』 1991

図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
(インドネシア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績
(インドネシア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

賠償を別とすれば、1967年に一般無償資金協力として商品援助が行われたのを始めとして、68年からは食糧援助が、73年からは水産無償資金援助が、それぞれ開始されて今日に至っている。90年度までの累計額は1,135.70億円である。

無償資金協力は、農業、人造りの他、保健・医療等いわゆるBHNといわれる基礎生活分野を中心に実施されている。地域的にも、これまでジャワ島西部やスマトラ島を中心に実施されてきているが、今後はいわゆる東部インドネシアの開発に重点が移されていくと考えられる。

また、89年度からは「小規模無償」が数件実施され、小回りのきくきめ細かな援助が実施されており、加えて、現在のインドネシアの経済困難に鑑みノンプロ無償の実施も検討されている。

(4) 円借款

我が国の円借款は、インドネシアの対外債務の増加等によるマクロ経済運営の困難を救済するため、1966年及び67年に商品借款が、日本輸出入銀行を通じて実施されたのを初めとしている。その後、商品借款に加えて、68年以降はOECF（海外経済協力基金）によってプロジェクト援助が実施されるようになり、74年以降はプロジェクト援助が主体となっている。90年度までの累計額は19,749.27億円である。

従来より、運輸・電力・通信・灌漑・上水道などのインフラ整備を中心に、鉱工業、農林水産業、保健医療等幅広い分野に対しプロジェクト借款を供与している。一方、特に近年は、インドネシアの財政・国際収支上の困難に対処するため、商品借款、セクター・プログラム・ローンなど財政・国際収支の支援に速効性のある、ノンプロジェクト型借款が増大してきている。

また環境分野での協力として90年度に供与されたセクター・プログラム・ローン見返り資金の一部（約5億円相当）をインドネシア国内の植林事業に割り当てている。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）

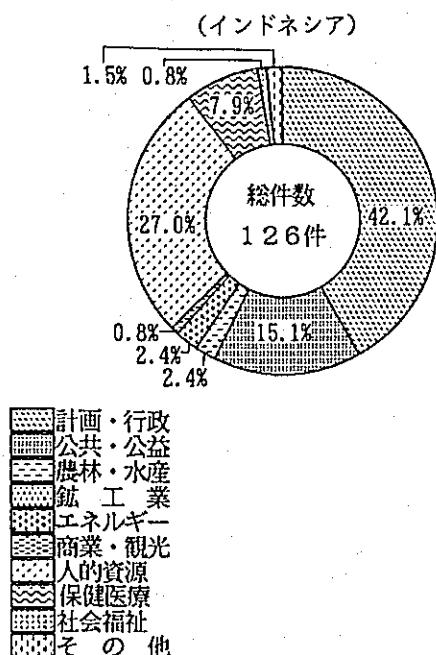
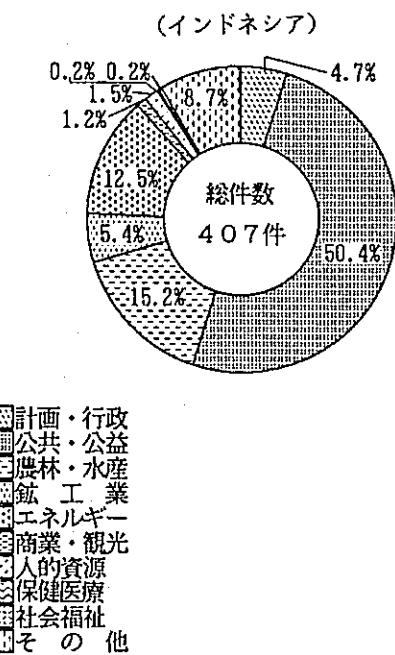


図-20 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. フラクトシート

(1) 技術協力実績

インドネシア共和国
に対する国際協力事業団事業

		累計実績（1954年度～1989年度）		1990年度実績	
技術協力経費		105,059百万円		11,208百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2件 8件 2件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 3件 1件 名 名	
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	191件 154件 165件	総 統	(うち終了 11件) 20件	
	詳細別紙	〔経済インフラ 鉄工業 エネルギー〕 15%	新 規	9件	
	1974年度開始～1989年度までの終了案件	49件	総 統	2件	
無償資金協力 基本取扱調査			1. 放送技術強化計画 2. 林木種子育種開発センター設立計画 3. 食糧増産防災計画 4. ソロ川下流ボンブ堤整備計画 5. 環境管理センターセンター設立計画 6. 国立感染症センターセンター設立計画	(89年度～90年度) (89年度～90年度)	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	35件 21件 25件	総 統	(うち終了 4件) 20件	
	詳細別紙	〔農林業 保健医療・福祉 経済インフラ〕 13%	新 規	2件	
個別専門家派遣	1,670名 〔農林業 開発計画・行政〕 10%	263名	総 統 新規	98名 9名 42名 114名	
ミニプロジェクト 研究協力	1. インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力（研） 2. 热帯雨林と人の関わり（研） 3. 住宅研究（研）	3件	総 統 新規	1件 1件 1件	
			1. 第四紀環境地質（研） 2. 工芸作物病害研究強化（研）	(88年 4月 1日～92年 3月 31日) (90年 1月 10日～93年 1月 9日)	

(1) 技術協力実績

インドネシア共和国
に対する国際協力事業団事業

		累計実績(1954年度~1989年度)		1990年度実績	
単独機材供与	件	1,193	百万円	5件	1,430 百万円
				1. 電波監視用機材 2. 洪流用地下水開発調査用機材 3. テレビ放送用機材 4. 鉱物研究・試験用機材 5. 視覚障害者職業訓練用機材(小)	(310 百万円) (500 百万円) (160 百万円) (360 百万円) (100 百万円)
医療特別機材供与	1件	2百万円		件	百万円
研修員受入	一般 青年招へい 国際機関	7,330名 898名 290名	(経済インフラ 農林業 重工業 14%) 26% 19%	新規 一般 [個別 第三国研修 青年招へい]	766名 109名 657名 507名 228名 196名 (うちC/P うちC/S うち国別特設等 名) 83名 150名
第三国研修	1977年度開始~1989年度までの終了案件 1. 石油・ガス生産技術 2. 船員訓練 3. マテリアル・サイエンス 4. 家畜衛生 5. 作付体系	5件	(85年度~85年度) (86年度~86年度) (86年度~86年度) (85年度~89年度) (86年度~86年度)	継続 1. 地理工学 2. 家畜衛生 3. 減災技術 4. 住宅政策 5. 砂防工学 6. 栄養学(修士) [個別] 新規 1. 病害虫発生予察 2. 農業普及技術	6件 (81年度~89年度) (84年度~90年度) (85年度~94年度) (87年度~91年度) (88年度~92年度) (87年度~90年度) 2件 (90年度~94年度) (90年度~94年度)
青年海外協力隊	18名	人材資源 保健医療・福祉 開発計画・行政 経営インフラ	72% 17% 6% 6%	継続 新規	50名 18名 32名
移住事業	44件	17,077	百万円	件	百万円
開発投融資	1985年度~1989年度実績				件
緊急援助					

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件	202件
	1974年度開始～1990年度までの終了案件	165件
1.	ソロ河流域開発計画アフターケア	(74年度～74年度)
2.	東部ジャワ水系総合開発	(74年度～75年度)
3.	ウォノギリ多目的ダム建設計画	(74年度～75年度)
4.	都市バス整備計画	(74年度～75年度)
5.	電子航行援助システム等設置計画	(74年度～75年度)
6.	サンダン河バカル水力発電開発計画調査	(74年度～77年度)
7.	カリマンタン資源開発先駆力基礎調査（銅、鉛、亜鉛）	(74年度～77年度)
8.	東部ジャワ道路改良良計画	(75年度～76年度)
9.	ウォノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	(75年度～76年度)
10.	バンジャルマシン港開発計画	(75年度～76年度)
11.	パンジャル河総合河川改修計画（ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画）	(75年度～77年度)
12.	ウラル河総合河川改修計画（ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画）	(75年度～79年度)
13.	ウジュンパンダン工業団地建設設計調査	(委)(76年度～76年度)
14.	中部ジャワ州総合開発計画	(76年度～77年度)
15.	ジャカルタ・リンクロード計画	(76年度～77年度)
16.	ビトン港拡張計画	(76年度～77年度)
17.	中部ジャワ州フカロンガン林業資源開発	(76年度～77年度)
18.	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	(76年度～78年度)
19.	メラビ火山砂防基本計画	(76年度～79年度)
20.	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	(76年度～79年度)
21.	プランタス河（クリンギダム）アフターケア	(77年度～77年度)
22.	プランタス河中流域河川改修計画アフターケア	(77年度～78年度)
23.	造船振興計画	(77年度～78年度)
24.	スマラン港開発計画・I	(77年度～78年度)
25.	病院整備計画	(委)(77年度～78年度)
26.	アチエ尿素肥料工場建設計画	(委)(77年度～78年度)
27.	キットアサム石灰火力発電計画	(委)(77年度～79年度)
28.	リアムカナン潤滑計画	(委)(77年度～79年度)
29.	オランピリン石炭開発計画	(委)(77年度～79年度)
30.	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	(77年度～80年度)
31.	マラッカ・シンガポール海交統一基準点海図作成	(77年度～82年度)
32.	ソロ河ウォノギリ多目的ダム開通河川改修計画アフターケア	(78年度～78年度)
33.	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	(78年度～78年度)
34.	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	(78年度～79年度)
35.	沈船除去計画	(78年度～79年度)

インドネシア共和国　に対する国際協力事業団事業

協力技術	1954年度開始～1990年度までの終了案件	39件
	1974年度開始～1990年度までの終了案件	25件
1.	中央生物医学研究所	(保)(75年4月 日～82年3月)
2.	養蚕開発計画	(農)(76年3月30日～85年2月27日)
3.	南スラウェシ農業開発計画	(農)(76年12月23日～88年6月23日)
4.	家畜衛生改善計画	(農)(77年7月7日～84年7月6日)
5.	ボゴール農科大学農産加工計画	(農)(77年10月14日～84年10月13日)
6.	北スマトラ地域保健対策	(保)(78年4月1日～89年3月31日)
7.	ジャワ山岳林吸塵技術協力計画	(農)(78年4月20日～82年6月19日)
8.	建材開発	(産)(78年7月19日～83年11月30日)
9.	浅海養殖開発計画	(農)(78年8月31日～86年3月31日)
10.	農業研究計画・II	(農)(78年10月23日～85年10月22日)
11.	看護教育	(保)(78年11月3日～85年11月2日)
12.	農業中堅技術者養成計画	(農)(79年3月29日～88年3月31日)
13.	南スマトラ森林造成技術協力計画	(農)(79年4月12日～88年3月31日)
14.	農業開発リモートセンシング技術計画	(農)(80年4月1日～87年3月31日)
15.	作物保護強化計画	(農)(80年6月18日～87年3月31日)
16.	灌漑排水技術センター計画	(農)(81年4月1日～88年3月1日)
17.	スマトラ化学工業研修開発センター	(農)(81年11月19日～89年5月18日)
18.	バイオマス・エネルギー研究開発センター改良計画	(農)(82年10月22日～86年10月21日)
19.	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	(産)(83年2月16日～91年3月31日)
20.	薬品品質管理試験所	(保)(83年4月1日～89年3月31日)
21.	火山砂防技術センター	(社)(82年8月26日～89年8月25日)
22.	動物医薬品検定計画	(農)(84年4月1日～91年3月31日)
23.	熱帯降雨林研究計画	(農)(85年1月1日～89年12月31日)
24.	農業研究強化計画・II	(農)(86年4月1日～91年3月31日)
25.	電話線路保全訓練センター	(社)(86年4月1日～91年3月31日)

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開発調査	プロジェクト方式技術協力
36. バリクバパン港港湾整備計画	(78年度～79年度)
37. ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	(78年度～79年度)
38. ジャカルタ～メラク間道路アフター・ケア	(78年度～79年度)
39. メダン地域都市交通計画	(78年度～80年度)
40. ローコスト住宅開発計画	(78年度～80年度)
41. ジャカルタ首都電話網整備充計画	(78年度～80年度)
42. マウン水力発電開発計画	(78年度～80年度)
43. エネルギー需給データバンク計画	(78年度～80年度)
44. ジュネベラン河下流域治水計画・I, II	(78年度～81年度)
45. コメリン川上流域農業開発計画	(78年度～81年度)
46. 石油探鉱生産データバンク計画	(78年度～81年度)
47. 地方小都市上水道整備計画	(79年度～80年度)
48. マカッサル造船所整備計画	(79年度～80年度)
49. マディアン河緊急治水計画	(79年度～80年度)
50. 地方都市周辺電気通信網整備計画	(79年度～80年度)
51. 地方道整備計画	(79年度～80年度)
52. ランケメ漁港開発計画	(79年度～80年度)
53. 北スマトラ送電網開発計画	(79年度～80年度)
54. ジャカルタ大都市間鉄道輸送計画	(79年度～81年度)
55. ソロン港整備計画	(79年度～81年度)
56. ジャカルタ海岸道路計画	(79年度～81年度)
57. カリマンタン西部資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(79年度～81年度)
58. 沿岸無線通信網整備充計画	(80年度～81年度)
59. 海上無線通信網整備計画	(80年度～81年度)
60. パダン空港整備計画	(80年度～81年度)
61. メダン鉢物センター建設計画評議 (委)	(80年度～81年度)
62. サフルント(オンビリン)石炭開発計画 (委)	(80年度～81年度)
63. ビラ漁港開発計画	(80年度～82年度)
64. アサン水力発電計画 (委)	(80年度～82年度)
65. リアムキワ水力発電開発計画 (委)	(80年度～82年度)
66. ルンプール地熱開発計画 (委)	(80年度～83年度)
67. コンドーム製造工場設立計画 (委)	(81年度～81年度)
68. ジャワ島幹線鉄道管化計画	(81年度～82年度)
69. スラバヤ都市圏都市計画 (81年度～82年度)	(81年度～82年度)
70. 東部地域電気通信網整備計画(M/P), スラウェシ電気通信網整備計画(F/S)	(81年度～82年度)

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

開発援助	調査
71. バリ国際空港整備計画	(81年度～82年度)
72. 米穀収穫後処理法改善計画	(81年度～82年度)
73. 稲精害虫発生予察防除計画	(81年度～82年度)
74. 稲種子生産・配布計画	(81年度～82年度)
75. サンレゴ灌漑開発計画	(81年度～82年度)
76. エネルギー需給計画策定システム開発技術協力 (委)	(81年度～82年度)
77. 貿易商業統計システム開発計画 (委)	(81年度～82年度)
78. 北バンナン水資源開発基本計画	(81年度～83年度)
79. 國際通信長期開発計画	(81年度～83年度)
80. ジャカルタ住宅市街地再開発計画	(81年度～83年度)
81. K-C-C地区流域開発計画	(81年度～83年度)
82. コタバンジャン水力発電開発計画	(81年度～83年度)
83. スメル火山砂防・水資源保全計画	(81年度～84年度)
84. ドマイ港整備計画	(82年度～83年度)
85. バタン治水計画	(82年度～83年度)
86. ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	(82年度～83年度)
87. ステンガラ電気通信網整備計画	(82年度～83年度)
88. メンヘコロンボ海底ケーブル建設計画	(82年度～83年度)
89. 砂糖副産物利用工業開発計画	(82年度～83年度)
90. ジャカルタ大都市圈鉄道輸送計画	(82年度～84年度)
91. ジャカルタ大都市水道整備計画	(82年度～83年度)
92. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (ガガイ駅立地交差化)	(82年度～84年度)
93. 北スマトラ資源開発協力基礎調査 (錫, 金, 銅, 鉛, 亜鉛) (委)	(82年度～84年度)
94. ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンカラン駅地区改良計画)	(82年度～84年度)
95. カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	(82年度～85年度)
96. 南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	(82年度～85年度)
97. 航行援助施設整備基本計画	(83年度～84年度)
98. ルスン水力発電開発計画	(83年度～84年度)
99. 東部ジャワ送電網整備計画	(83年度～84年度)
100. プラント(紙, バルブ)リノベーション計画	(83年度～84年度)
101. プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画	(83年度～85年度)
102. 地方電気通信網整備計画	(83年度～85年度)
103. ウジエンバンダン市水道整備計画	(83年度～85年度)
104. ウィダス川流域開発計画	(83年度～85年度)
105. カリアン多目的ダム建設計画	

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開発調査

106. 中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画 (84年度～86年度)
107. プラント(防積工業)リノベーション計画 (委) (84年度～84年度)
108. プラント機器製造業振興計画 (委) (84年度～84年度)
109. アサハン河下流域開発計画 (84年度～85年度)
110. 地方道路整備計画 (84年度～85年度)
111. ジャワ島幹線鉄道電化計画 (84年度～85年度)
112. メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画 (84年度～85年度)
113. プリオク火力発電所リノベーション協力計画 (84年度～85年度)
114. スマラン港整備計画・II (84年度～86年度)
115. スラバヤ～バンジャルマシン海底ケーブル建設計画 (84年度～86年度)
116. 中部スマトラ電力系統開発計画 (84年度～86年度)
117. ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 (84年度～87年度)
118. ジャカルタ市都市廃棄物整備計画 (84年度～87年度)
119. 第2製鉄所建設計画・3 (84年度～87年度)
120. バタンクム農業開発計画 (84年度～86年度)
121. パンコット有効利用計画 (84年度～86年度)
122. アサハン河下流域開発計画 (84年度～90年度)
123. 中小工業振興開発計画 (委) (85年度～85年度)
124. プラント(チエブ製油所)リノベーション計画 (委) (85年度～85年度)
125. プラント(ジャカルタ鋸物センター)リノベーション計画 (委) (85年度～85年度)
126. 電気通信システム長期開発計画 (85年度～88年度)
127. プラント(バティック織布工場)リノベーション計画 (委) (85年度～88年度)
128. ジャワ西部地域開発計画 (85年度～87年度)
129. ラナウ水力発電開発計画 (85年度～87年度)
130. 南スマトラ資源開発協力基礎調査 (始、鉱) (委) (85年度～87年度)
131. 島嶼間交通需要予測 (86年度～87年度)
132. スマトラ縦断幹線伝送路整備計画 (86年度～87年度)
133. 発電機修理工場リノベーション計画 (86年度～87年度)
134. 海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画 (86年度～88年度)
135. チタルム川上流域洪水防護計画 (86年度～88年度)
136. ガルシングン火山防災計画 (86年度～88年度)
137. カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画・I, II (86年度～88年度)
138. クリシンチ地熱開発計画 (86年度～89年度)
139. アウン水力発電開発計画 (86年度～89年度)
140. 主要食用作物生産振興計画 (87年度～87年度)

インドネシア共和国	に対する国際協力事業団事業
プロ・ジエクト方式技術協力	

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

開発援助調査
141. ウジエンバンダン都市圏道路網整備計画 142. ベリ海岸緊急保全計画 143. 都市加入者マイクロ波網整備計画 144. ジャンビ天然ガス利用開発計画 (委) 145. チバサン水力発電開発計画 (委) 146. 金属加工業育成センター設立計画 (委) 147. 産業技術情報センター設立計画 (委) 148. 北部スマトラ地峡総合開発計画 149. ジャカルタ首都電気通信網整備計画 150. クマヨラン地区都市・住宅再開発計画 151. チカンベックチレボン有料高速道路建設計画 152. ネガラ河下流域灌漑開発計画 153. 産業造林計画 154. ブルン水力発電計画 (委) 155. シバンシハボラス水力発電計画 (委) 156. ベンジャルマシン港航路維持・造港計画 157. ジャボタベック園統合輸送システム改良 158. 収穫後処理及び流通改善計画 159. ラジオ・テレビ放送総合開発計画 160. ボゴール・バンドン道路整備計画 161. 地方空港整備計画 162. ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画 163. アイルスラガン灌漑開発計画 164. ティガベル地域資源開発協力基礎調査 (委) (録、VII-7, 金) 165. スラバヤ都市圏電気通信網整備計画 (89年度～90年度) (89年度～90年度)

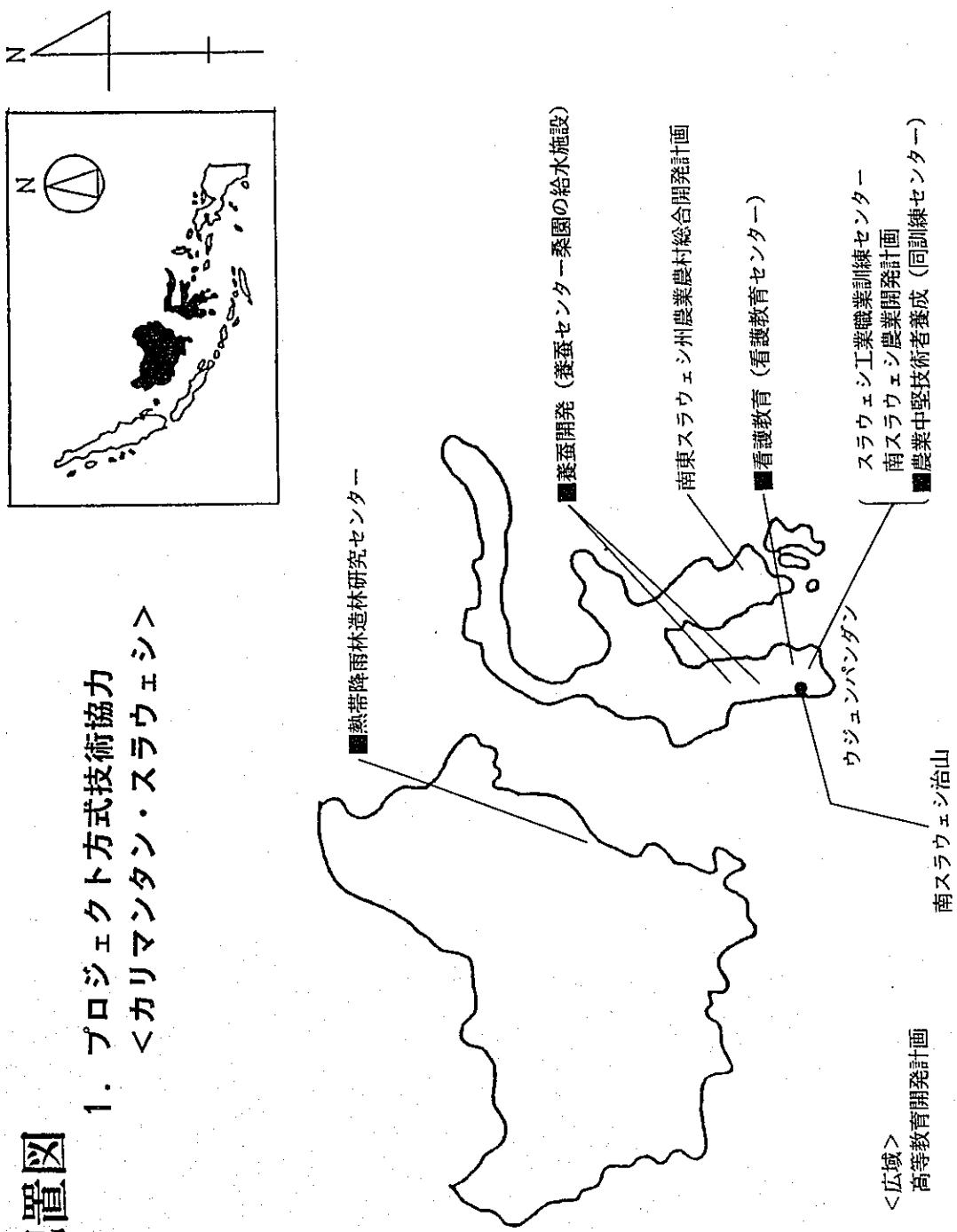
(2) 資金協力実績

インドネシア共和国
に対する資金協力実績

		無 債 資 件	金 協 力	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	主 要 素 件 名	有 債 資 金 協 力	金 額 (億 円)
~ 1 9 8 5 年度累計		7 7 件		739.17		3 5 8 件		12,493.09
1 9 8 6 年度	9 件			77.73	1. バリ国際空港拡張計画・I 2. 中央線高架化計画・I 3. ジャボタベック園鉄道近代化計画・I - 5 4. スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル計画 5. 南スマトラ道路リハビリテーション計画 6. 既往案件に対する内貨融資等	1. 3 件	1. バリ国際空港拡張計画・I 2. ジャボタベック園鉄道近代化計画・I - 6 3. 地方道路維持計画・II 4. ラジオ・テレビ放送網拡充・II 5. 全国無線周波数監視・II 6. 全国無線周波数監視・II	800.00 (189.99) (164.87) (111.74) (79.46) (54.58) (52.93)
	1. 食糧増産援助 2. 電子工学部リテクニック建設計画 3. 痢疾害虫発生予察防除計画・2/3 4. 火山砂防技術センタ一整備計画 5. 都市防災計画 6. ウェンパンダン海員学校整備計画等			24.00 (18.95) (12.30) (9.63) (4.98) (4.74)				
	7 件			82.67	1. 商品借款 2. 実施案件に対する内貨融資 3. ジャボタベック園鉄道近代化計画・I - 6 4. 地方道路維持計画・II 5. ラジオ・テレビ放送網拡充・II 6. 全国無線周波数監視・II	9 件	1. 商品借款 2. 実施案件に対する内貨融資 3. ジャボタベック園鉄道近代化計画・I - 6 4. 地方道路維持計画・II 5. ラジオ・テレビ放送網拡充・II 6. 全国無線周波数監視・II	880.00 (271.66) (135.83) (135.65) (128.82) (86.03) (57.01)
	1. 食糧増産援助 2. 対象研究センタ一設立計画 3. 稲病害虫発生予察防除計画・3/3 4. ラテライト製錬施設設備整備計画 5. バラウイジャ作物生産基礎的研究強化施設整備計画 6. インドネシア大学LLシステム・視聴覚教材等			23.00 (20.24) (19.78) (14.83) (3.87) (0.48)				
	1. 食糧増産援助 2. 水道・環境衛生訓練センター建設計画 3. 犬歯処理技術改善計画 4. マラリア抑制計画・1/4 5. 救急医療対策機材整備計画 6. 東カリマシタン造林機材整備計画等			23.00 (11.14) (8.45) (7.08) (5.89) (5.80)				
	1 件			71.50	1. セクター・プログラム・ローン 2. 商品借款 3. 道路網改修事業 4. 実施中円借款案件に対する内貨融資 5. 実施中世銀・ADB案件に対する内貨融資 6. チラチップ紡績工場修復事業等	1 6 件	1. セクター・プログラム・ローン 2. 商品借款 3. 道路網改修事業 4. 実施中世銀・ADB案件に対する内貨融資 5. チラチップ紡績工場修復事業等	1,976.29 (724.00) (381.00) (295.38) (125.02) (118.55) (52.93)
1 9 8 7 年度	1. 食糧増産援助 2. 水道・環境衛生訓練センター建設計画 3. 犬歯処理技術改善計画 4. マラリア抑制計画・1/4 5. 救急医療対策機材整備計画 6. 東カリマシタン造林機材整備計画等			17.00 (20.75) (14.41) (13.36) (5.44) (5.00)	81.53	1. 世銀民間セクター開発借款とのパラレル協調融資 2. セクター・プログラム・ローン 3. 潘潔洪水防護事業 4. 道路網改修事業・II 5. ASEAN・日本開発ファンド2件 6. ジャボタベック園鉄道近代化計画・I - VII	1,784.07 (485.00) (325.00) (215.18) (210.40) (193.96) (103.81)	
	1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設設計画・1/2 3. 人間居住研究所整備計画・1/2 4. バリ救急病院建設計画 5. 家畜衛生・生産改善機材整備計画 6. マラリア抑制計画・2/4							
	1 件							
	1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設設計画・2/2 3. 優良種馬飼育増産配布バイロット計画 4. 放送技術強化計画 5. 人間居住研究所整備計画・2/2 6. 林木育種改良事業計画・1/2							
	1 4 件							
	1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設設計画・2/2 3. 優良種馬飼育増産配布バイロット計画 4. 放送技術強化計画 5. 人間居住研究所整備計画・2/2 6. ハダン洪水制御事業計画・I							
1 9 9 0 年度	1. 食糧増産援助 2. ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設設計画・2/2 3. 優良種馬飼育増産配布バイロット計画 4. 放送技術強化計画 5. 人間居住研究所整備計画・2/2 6. 林木育種改良事業計画・1/2							
	1 4 件							

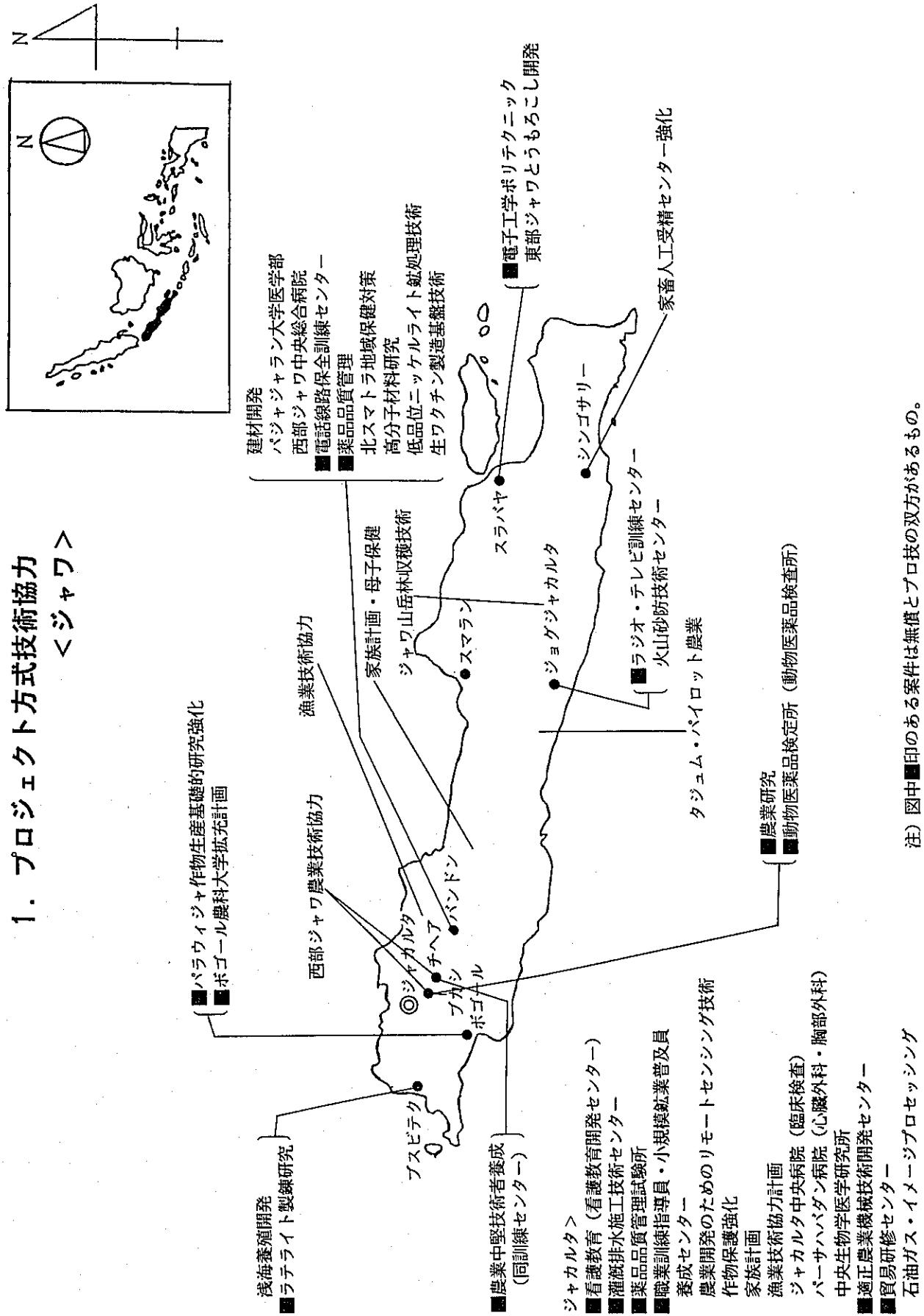
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力 <カリマンタン・スラウェシ>



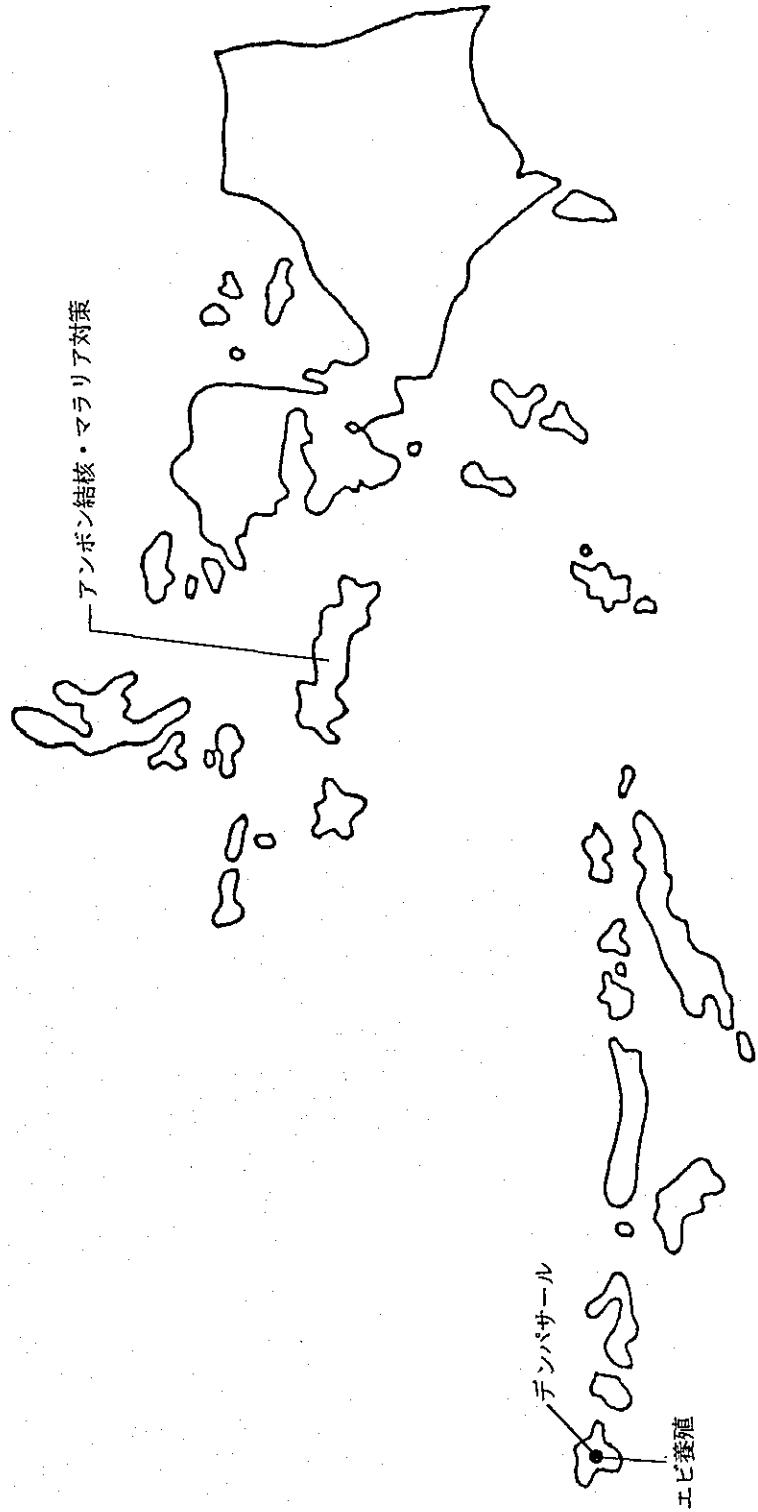
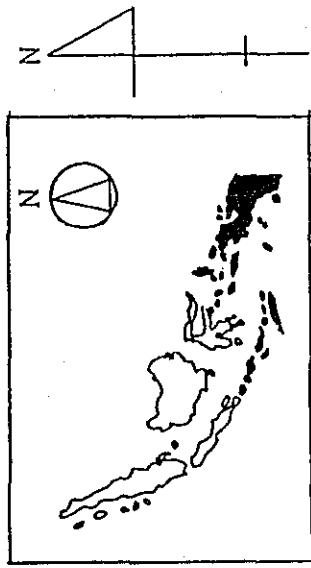
注) 図中■印のある案件と無償とプロ技の双方があるもの。

1. プロジェクト方式技術協力 <ジャワ>

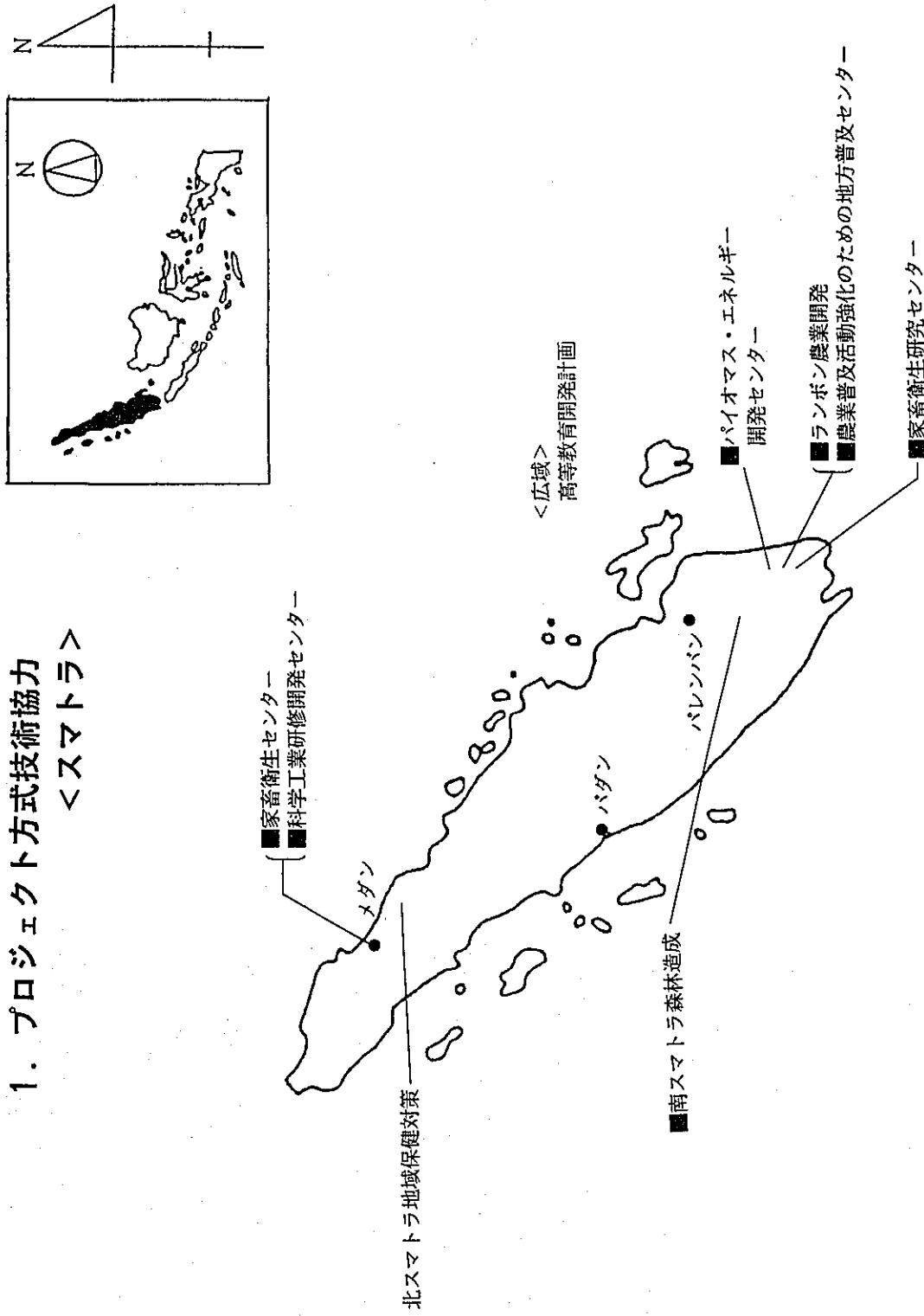


注) 図中 ■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

1. プロジェクト方式技術協力 <インドネシア東部>



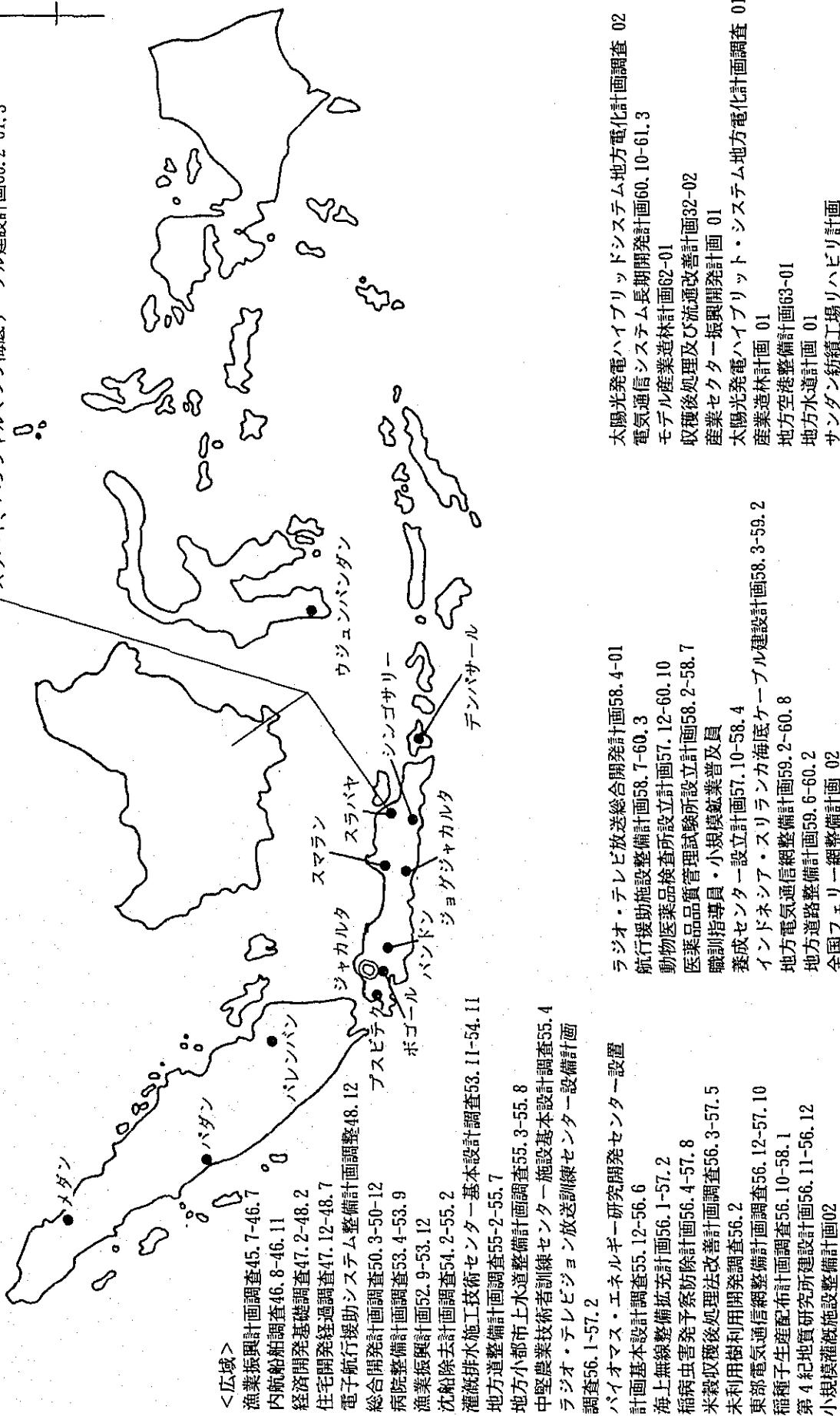
1. プロジェクト方式技術協力 <スマトラ>



注) 図中■印のなる案件は無償とプロ技の双方があるもの。

1. プロジェクト方式技術協力 <全国対象プロジェクト>

スラバヤ、バンジャルマシン海底ケーブル建設計画60.2-61.3



2. 開発調査 <カリマンタン・スマラウエシ>



2. 開発調査 < ジャワ >

カルタタ

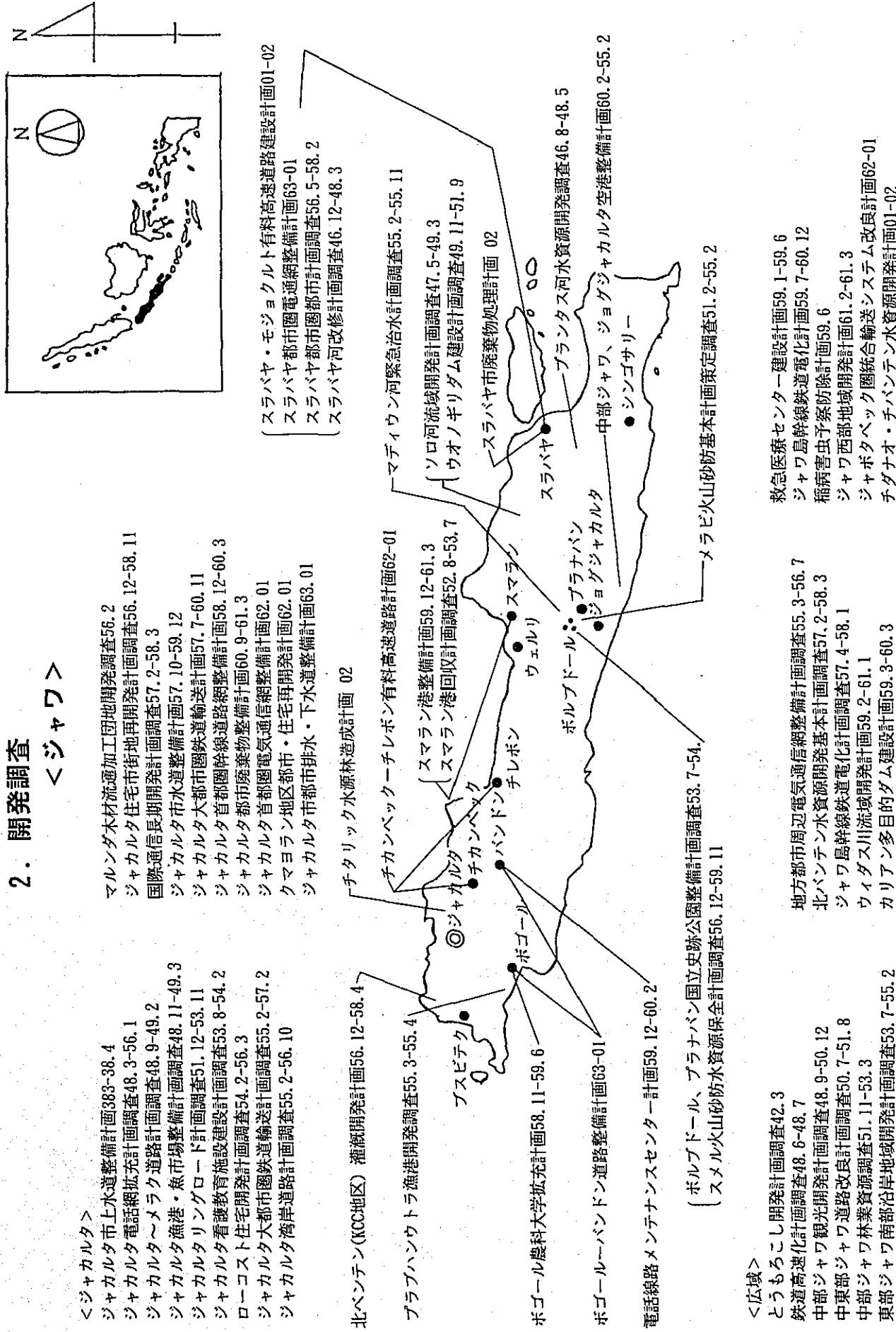
ジャカルタ市上水道整備計画383-36.4
ジャカルタ電話網扩充計画調査48.3-56.1
ジャカルタ道路計画調査48.9-49.
ジャカルタ～メラク道路計画調査48.11
ジャカルタ港～漁港・魚市場整備計画調査48.11
ジャカルタリンクード計画調査51.12-55
ジャカルタ建設施設調査53.8
ジャカルタ看護教育施設調査53.8
ローコスト住宅開発計画調査54.2-56.3
ジャカルタ大都市圈鉄道輸送計画調査55.7
ジャカルタ海岸道路計画調査55.2-56.10

マルンダ木材流通加工畠地開発調査56.2
ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査57.2-58.3
国際通信長期開発計画57.2-58.3
ジャカルタ市水道整備計画57.10-59.12
ジャカルタ都市圈鉄道輸送計画57.7-60.11
ジャカルタ首都幹線道路整備計画58.12-60.3
ジャカルタ都市廃棄物整備計画60.9-61.3
ジャカルタ首都電気通信網整備計画62.01
クマヨラン地区都市・住宅再開発計画62.01
ジャカルタ市排水・下水道整備計画63.01

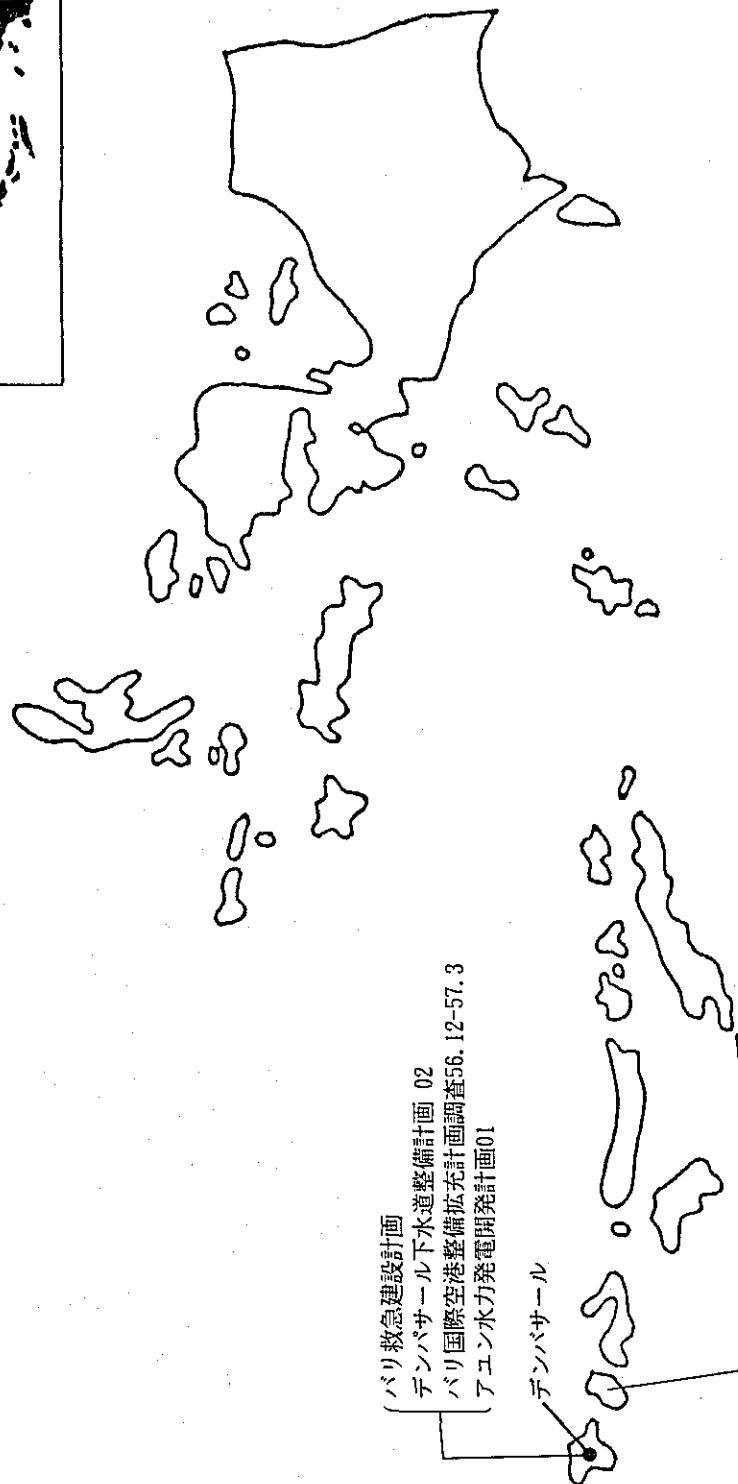
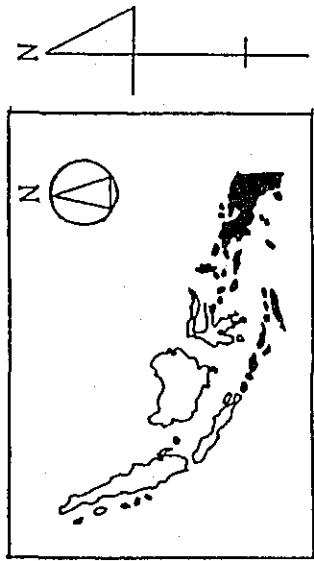
マルンダ木材流通加工用地開発計画調査56.2
ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査56.12-58.11
国際通信長期開発計画調査57.2-58.3
ジャカルタ市水道整備計画57.10-59.12
ジャカルタ大都市圈鉄道輸送計画57.7-60.11
ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画58.12-60.3
ジャカルタ都市廃棄物整備計画60.9-61.3
ジャカルタ首都電気通信網整備計画62.01
ジャカルタ首都ヨラン地区都市・住宅再開発計画62.01
ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画63.01

北ベンチン(KKC地区) 道衝開発計画56.12-58.4

3

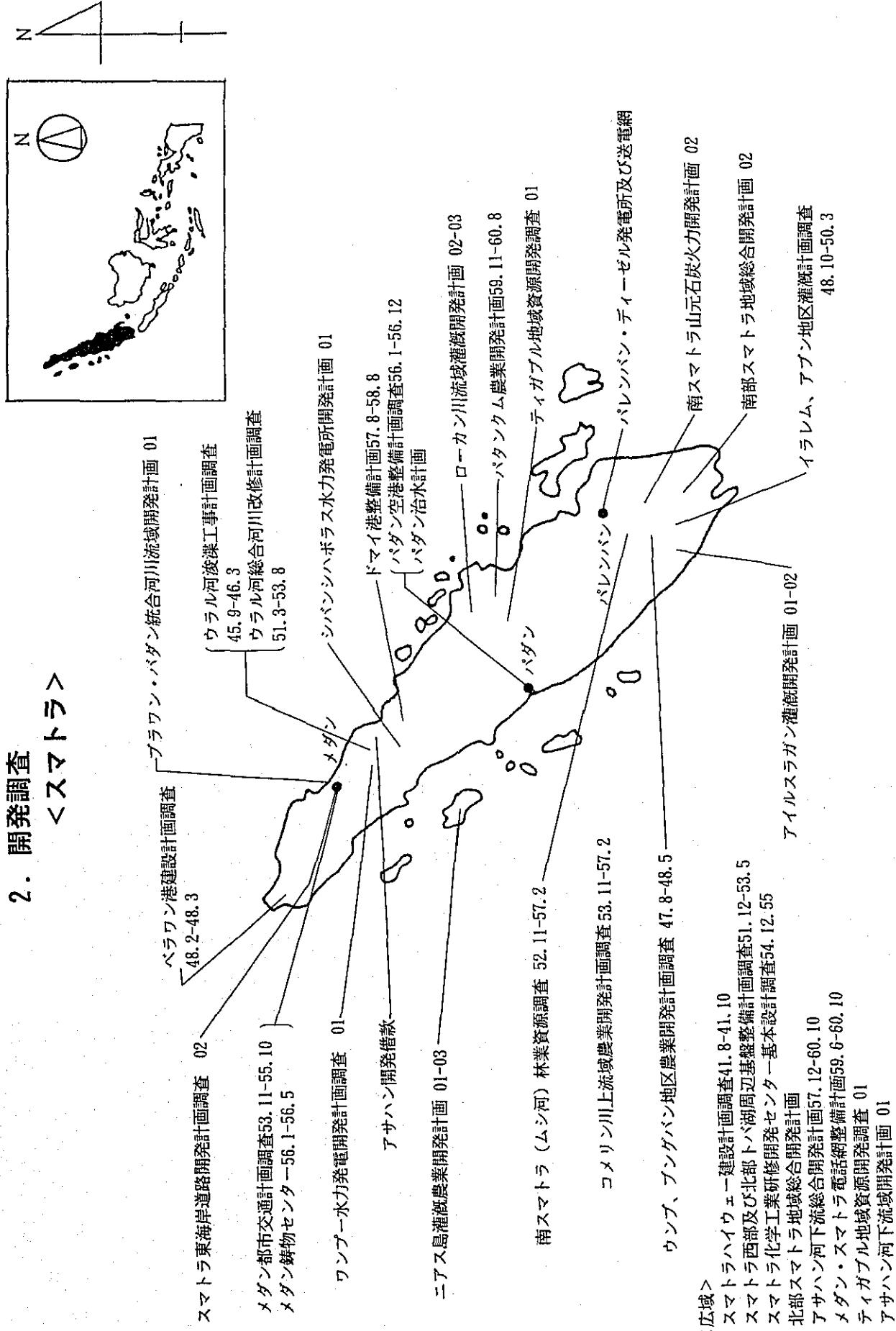


2. 開発調査
<インドネシア東部>



<広域>
ソロン港整備計画調査55. 2-56. 2
ヌサテンガラ電気通信網整備計画58. 3-59. 1

2. 開発調査 <スマトラ>

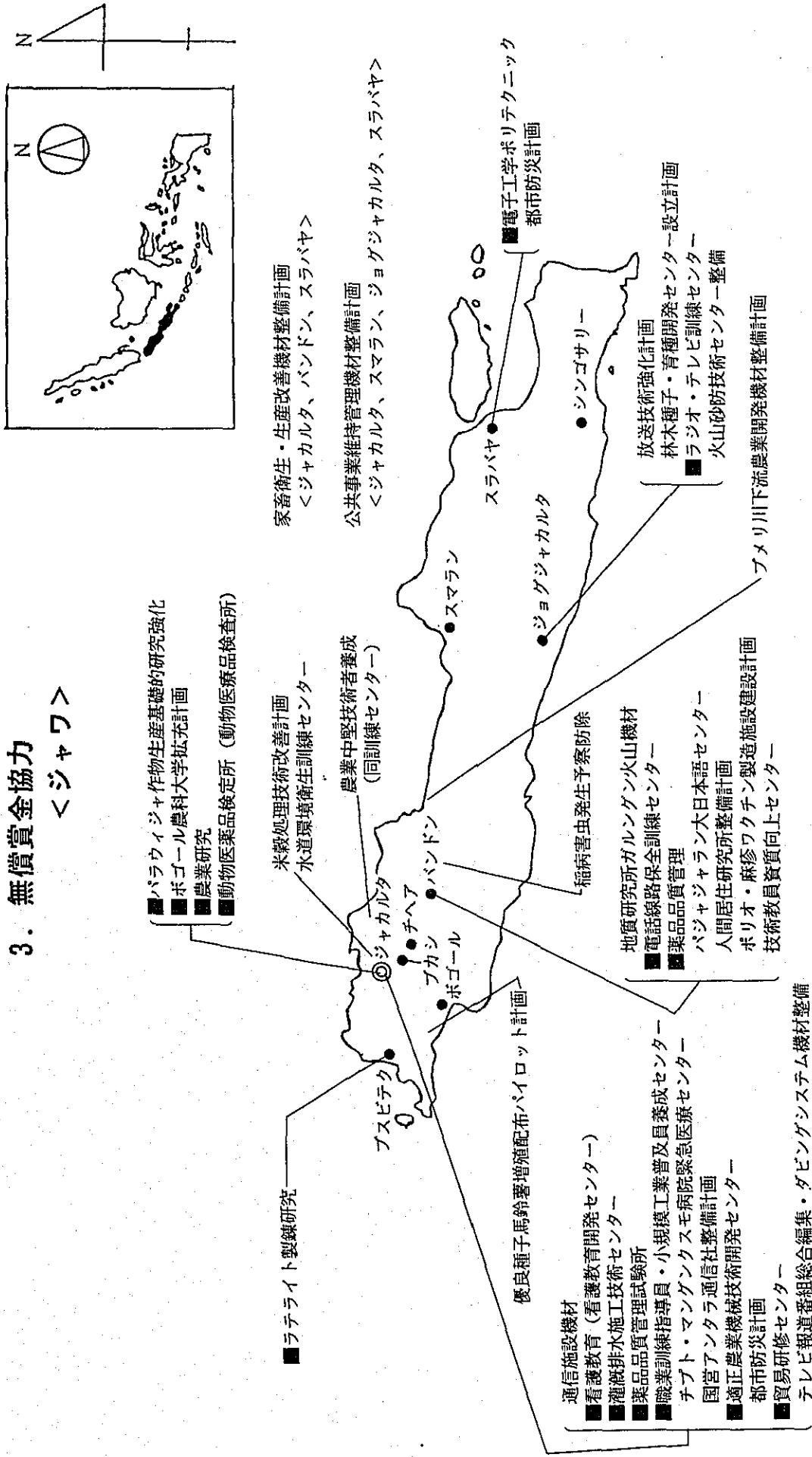


3. 無償賞金協力 <カリマントン・スラウエシ>



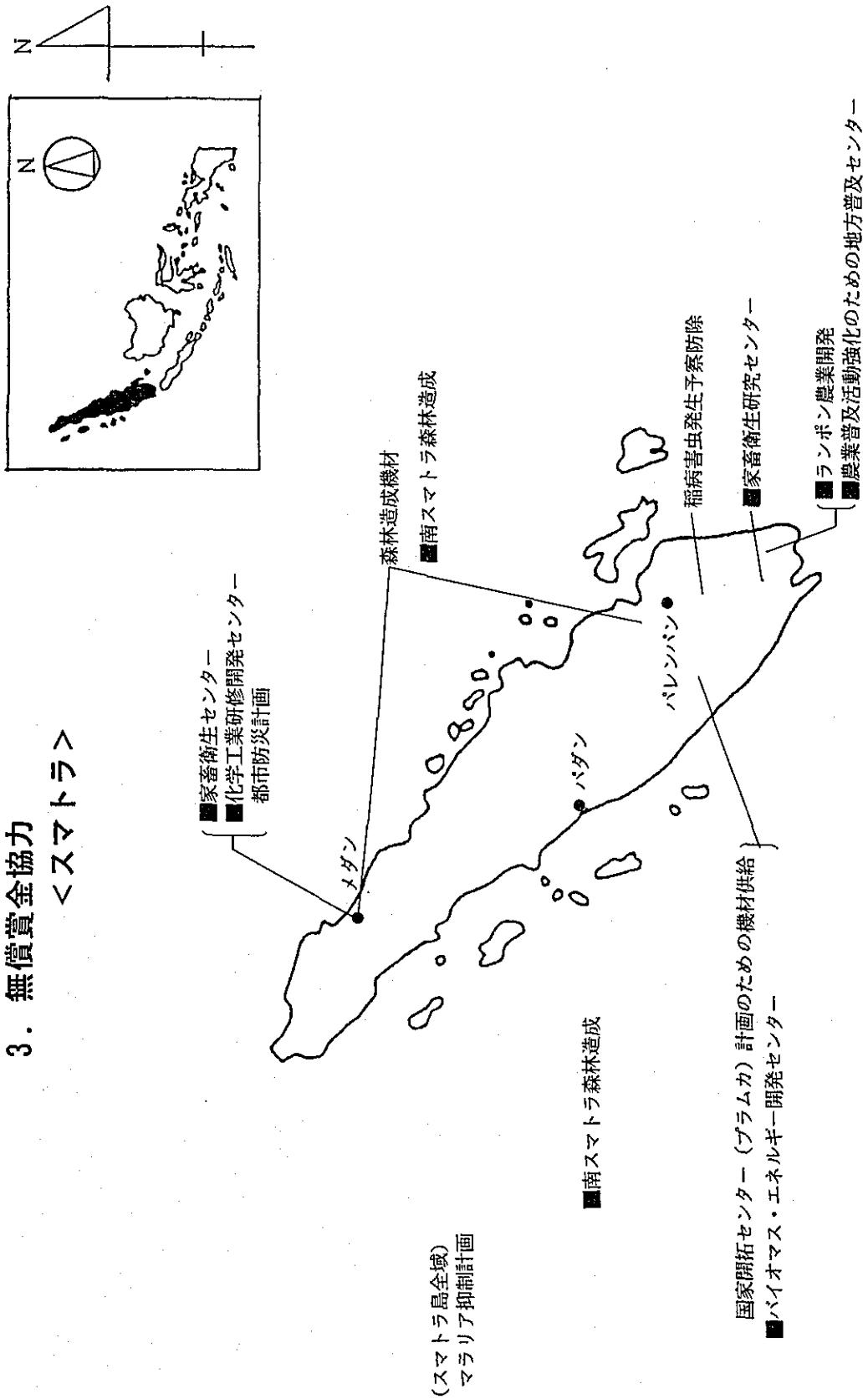
注) 図中■のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

3. 無償賞金協力 < ジャワ >



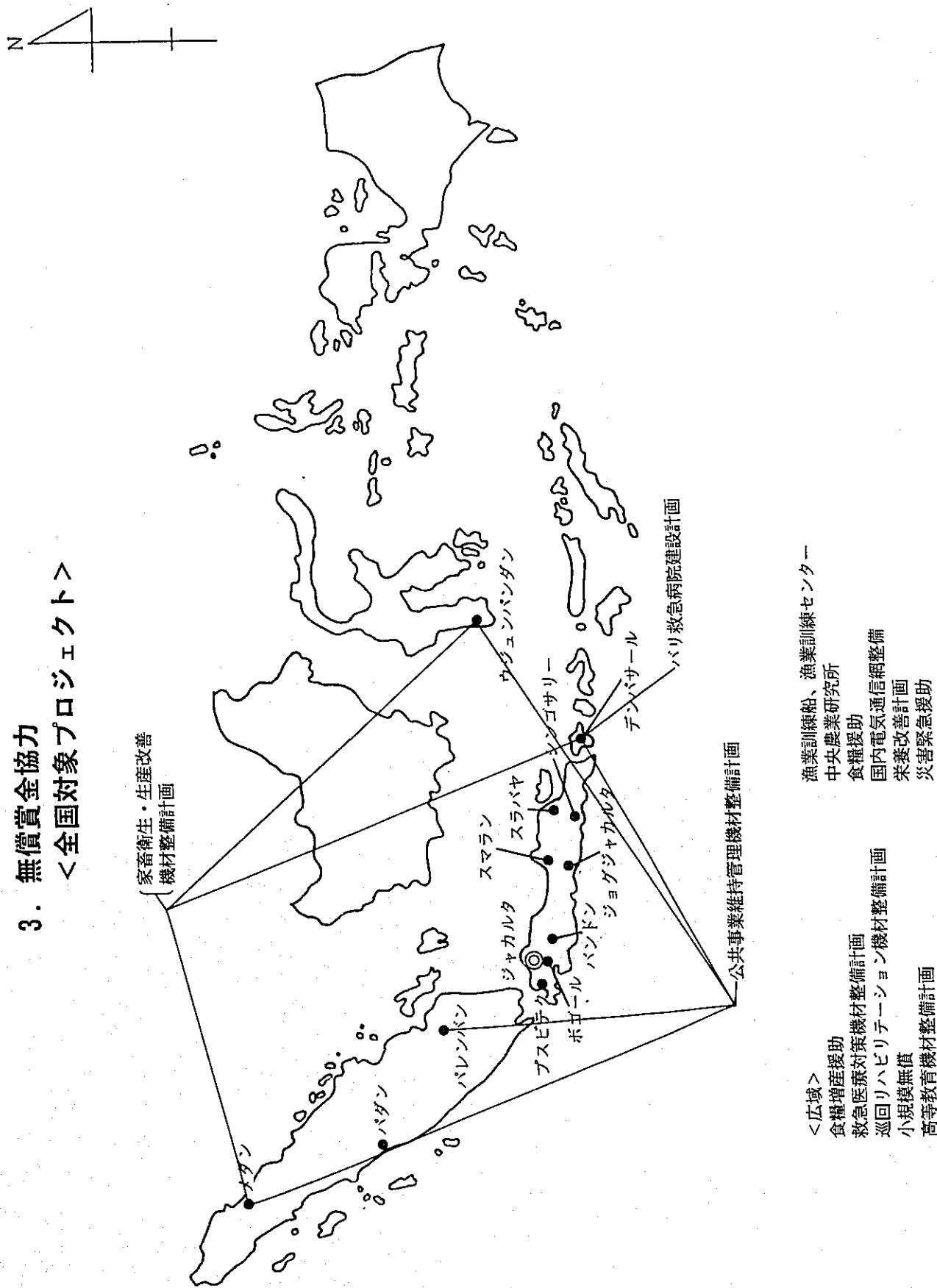
注) 図中■印のある案件は無償とプロテクニカル。

3. 無償賞金協力 <スマトラ>

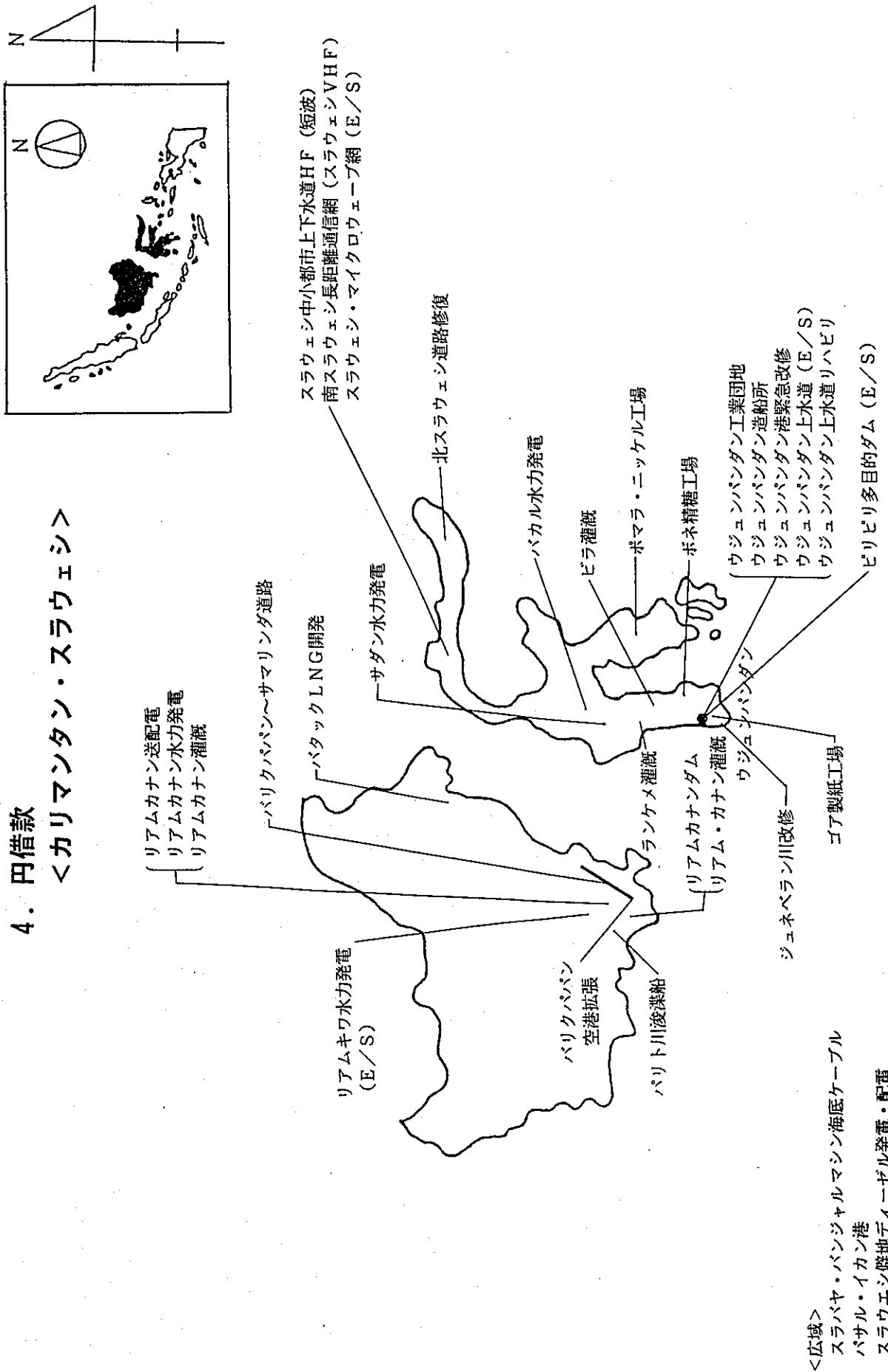


注) 図中■のある案件は無償とプロトの双方があるもの。

3. 無償資金協力 ＜全国対象プロジェクト＞



4. 円借款 ＜カリマンタン・スマウェシ＞



4. 円借款 カイキョウ

シヤワ非幹線鐵道軌道修復(4区間)

チカペック・チレボン鉄道
軌道修復
パマラヤンヘチウジュン滝底修復

スマラン
スミルナ・鉄道修復
テレホン・ソエナル・鉄道

<ジャカルタ周辺プロジェクト>
モモ・電車・ディーゼルカー

・ジャカルタ銅工場
・ジャカルタ漁港／魚市場
・中央統計局コンピューター
・チャップ紡績工場修復
ウォノギリ多目的ダム

メラビ火山緊急防災
ボロブドゥール・プランバナン考古学公園

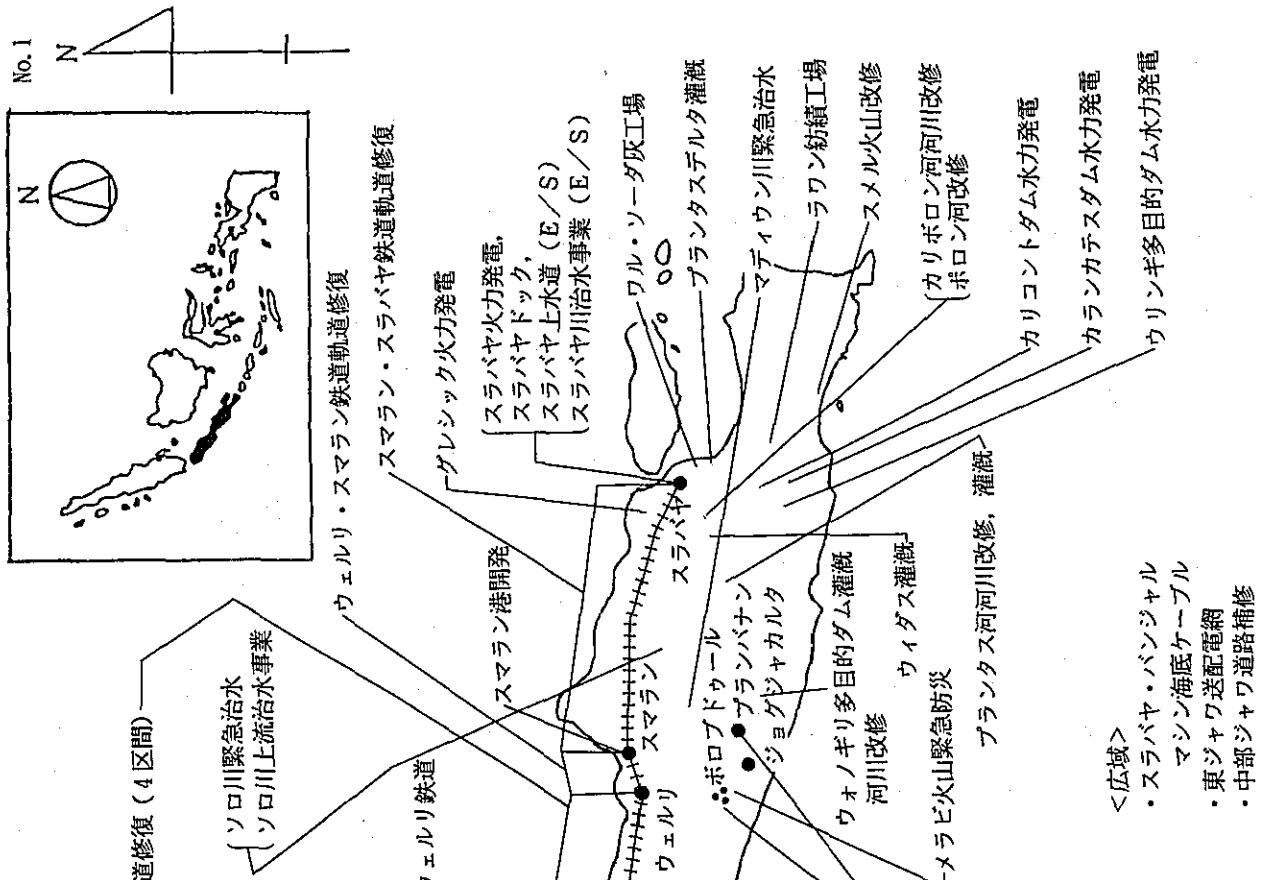
- ・南北リンク、南北アーチ（セマシキ・タマシキ）高架橋を含む）、外環状線（E/S）
- ・西ジャカルタ洪水制御
- ・ジャボタベック圏鉄道（中央線高架化を含む）

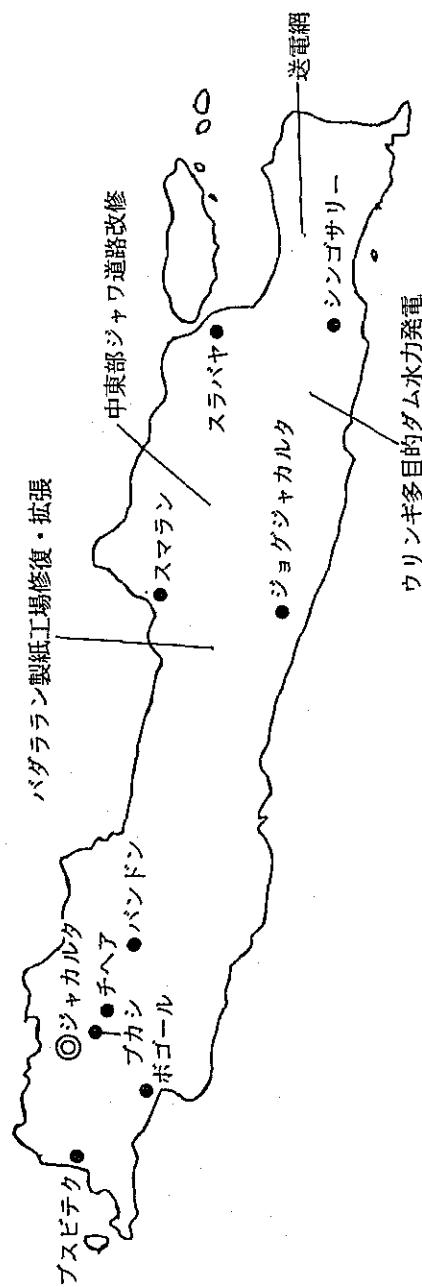
・スリビアン・高架橋

・チャワン・フライオーバー建設

・スラバヤ・バンジャマシン海底ケーブル

・中部ジャワ道路補修
システィック開発
ボゴール農業大学拡充
ジャカルタ盆地情報

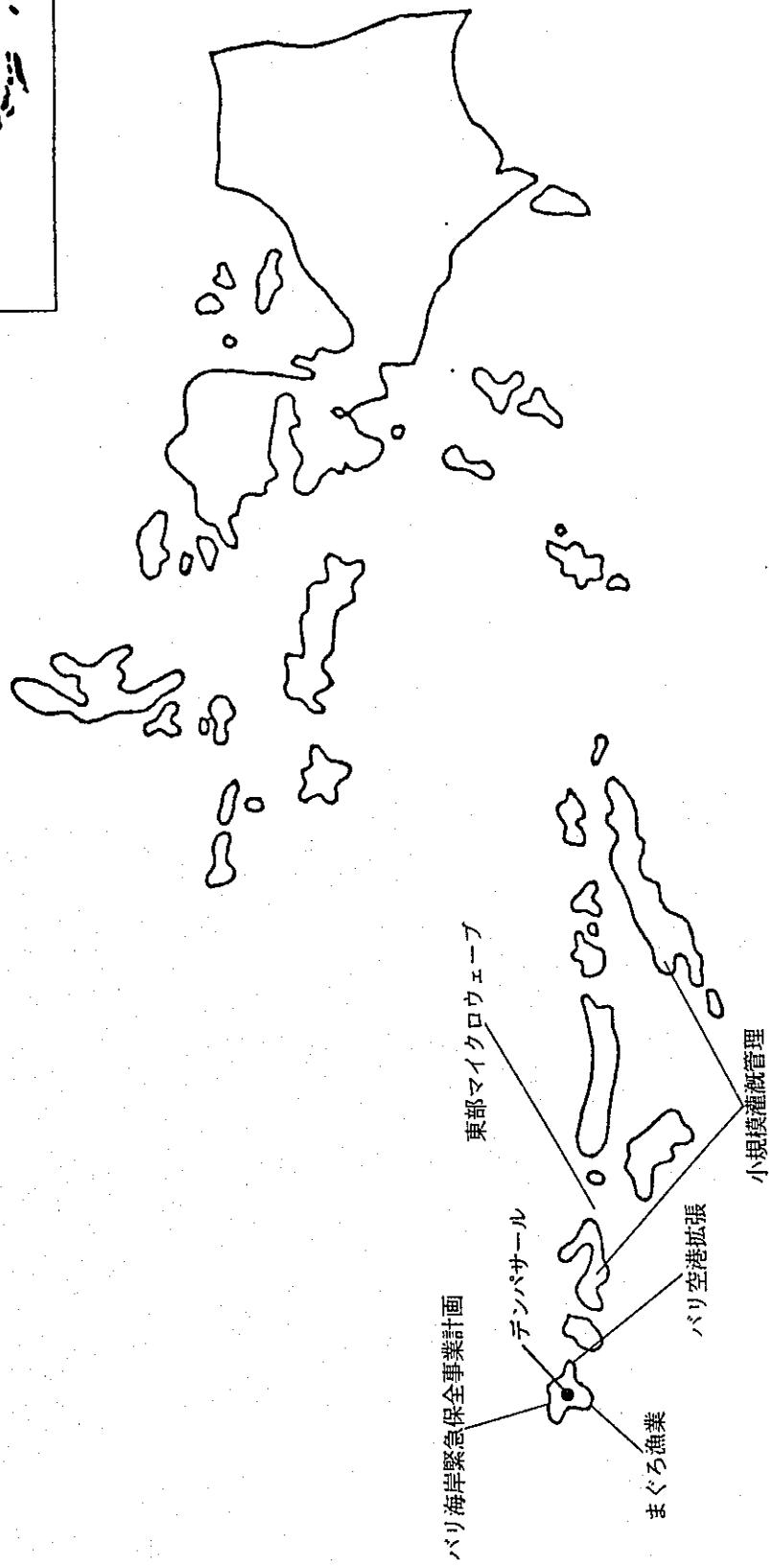
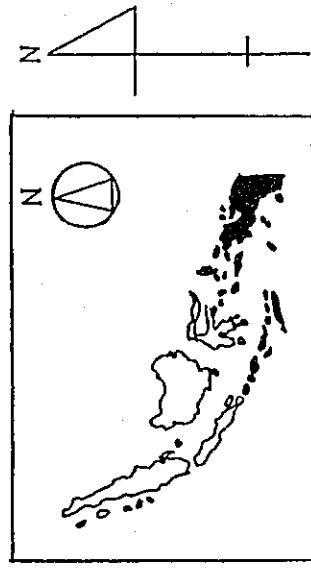




<ジャカルタ周辺プロジェクト>
 ジャカルタ都市燃素物管理システム整備事業計画
 ジャカルタ移動電話交換システム
 ジャカルタ等バス輸送改善
 ジャカルタ市内高速道路
 ジャゴラヴィ道路延長
 ジャカルタ水道供給
 バス輸送改善
 トマン高架橋・インターチェーンジ

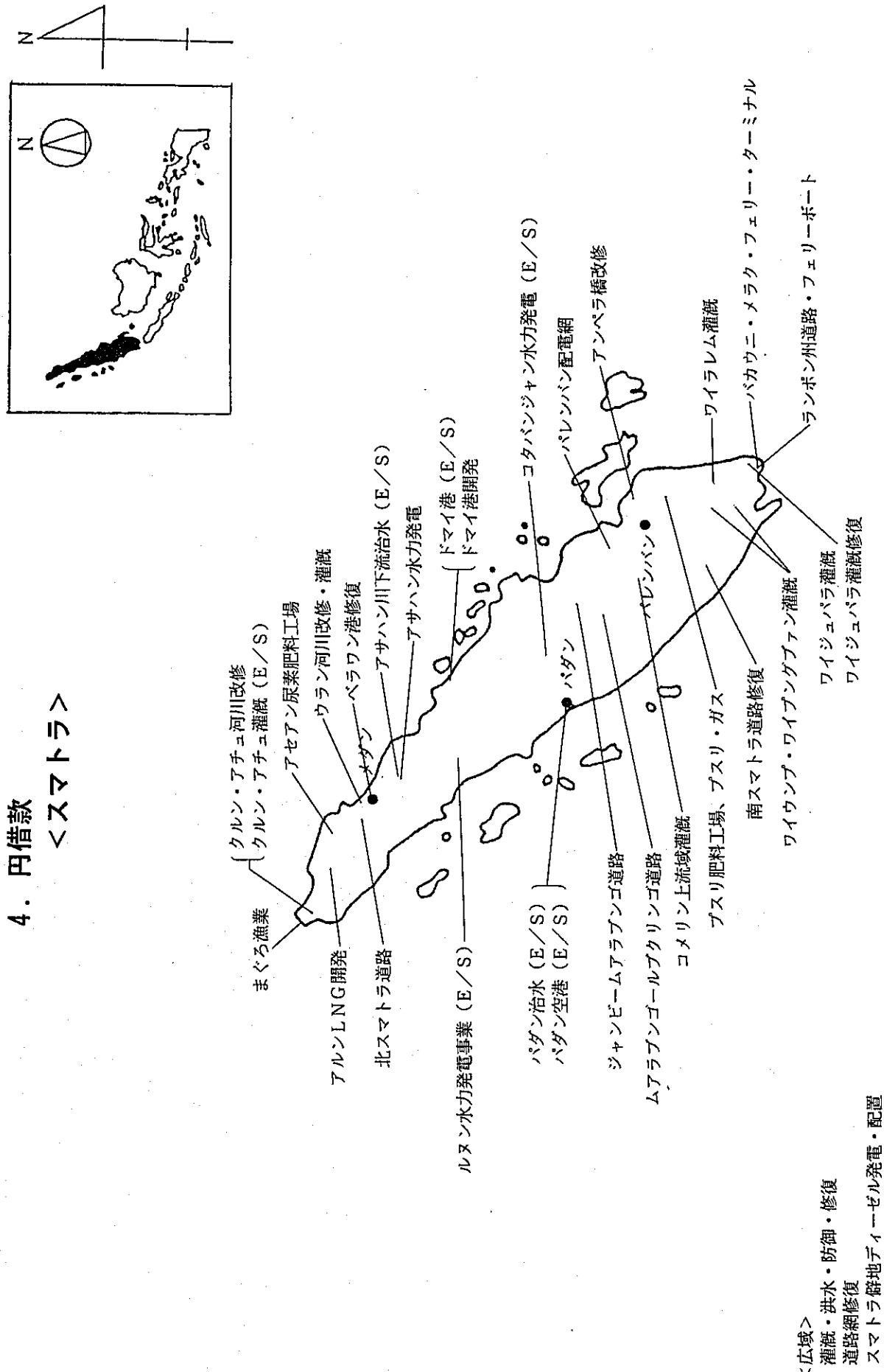
<広域>
 東部ジャワ～バリ島フェリーターミナル緊急修復整備事業計画
 ジャワ・バリ、マイクロウェーブ
 中部ジャワ及び東部ジャワ道路改修
 カリスラバヤ灌漑

4. 円借款 ＜インドネシア東部＞

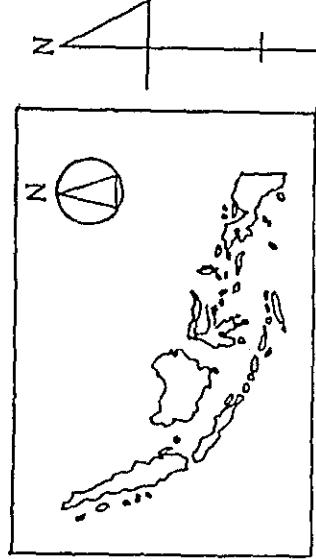


<広域>
東部ジャワ～バリ島フェリーターミナル緊急修復整備事業計画
ジャワ・バリ、マイクロウェーブ

4. 円借款 <スマトラ>



4. 円借款 <全国対象プロジェクト>



既往案件に対する内貨融資
地方道路維持事業
ラジオ・テレビ放送網拡充
建築資機材再調整・再活性化
医療資機材リハビリ事業
セクターープラムローン
科学技術人材開発計画
投資信用計画
民間農園信用地計画
高等職業人材開発事業計画
道路改修事業
沿岸無線通信
航行補助施設
海運復旧事業
既往案件に対する内貨融資
地方道路維持事業
ラジオ・テレビ放送網拡充
建築資機材再調整・再活性化
医療資機材リハビリ事業
セクターープラムローン
科学技術人材開発計画
投資信用計画
民間農園信用地計画
道路改修事業
地方及び都市道路改良事業計画
通信施設改善
D L B S
石油開発計画

実施中円借款案件に対する内貨融資
実施中世銀・ADB案件に対する内貨融資
地方及び都市道路改良事業計画
電話局外設置保守センター建設事業計画
液化天然ガス開発
テレビ網改善
配電電圧変更
地方ディーゼル発電所及び配電網
中小町村水道
遠隔地通信網
米穀取扱種改善
海上搜索救難通信網建設
稻穀子生産・配布
教育研究資機材拡充事業
商品借款
海上搜索救難通信網建設
放送網拡充
インフィックス等織維工場修復
イスナヤン等織維工場拡張

〈参考資料一覧表〉

項目	資料名	発行
地図	World Atlas	
I. 概況	外務省国別概要 アジア要覧 東南アジア要覧 インドネシア・ハンドブック 国際交流基金 '89	外務省東南アジア第二課 外務省アジア局 東南アジア調査会 ジャカルタ・ジャパンクラブ 国際交流基金
II. 経済情勢および経済・社会開発計画		
1. 経済情勢	JICA資料収録 外務省国別概要 インドネシア情勢および日「イ」関係 東南アジア要覧 インドネシア・ハンドブック 我が国の政府開発援助	JICA 外務省南東アジア第二課 外務省南東アジア第二課 東南アジア調査会 ジャカルタ・ジャパンクラブ 国際協力推進協会
2. 国家経済社会開発計画	国別援助研究会報告書 海外経済協力基金便覧 インドネシア第5次開発5ヶ年計画書 要約 外務省国別概要 東南アジア要覧 主要開発途上国の政治・経済動向 The Economist Intelligence Unit (Country Profile) The Economist Intelligence Unit (Country Report No. 4)	JICA 海外経済協力基金 海外経済協力基金 外務省南東アジア第二課 東南アジア調査会 日本輸出入銀行、海外投資研究所 EIU
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	EIU 国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向		
1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 経済協力の現状と問題点 国別援助研究会資料 プロ確認(年次協議)調査資料 プロ形成調査資料 評価調査資料 外務省国別概要 JICA当該資料	国際協力推進協会 通産省 JICA JICA JICA JICA 外務省南東アジア第二課 JICA
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 アジア動向年報 1990, 1989, 1988 世界銀行年次報告書各年 Asian Development Bank Annual Report 各年 Indonesia: Development Cooperation Report 1989 Compendium of Ongoing Projects as of December 1989 インドネシアの経済社会の現状 No. 2	国際協力推進協会 アジア経済研究所 世界銀行 アジア開発銀行 UNDP ジャカルタ事務所 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	国際協力推進協会 JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●インドネシア共和国